
**令和5年度人吉市各会計歳入歳出決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書**

人吉市監査委員

人監第119号
令和6年9月4日

人吉市長 松岡隼人様

人吉市監査委員 井上祐太

人吉市監査委員 豊永貞夫

令和5年度人吉市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和5年度人吉市各会計（公営企業会計、藍田財産区特別会計を除く）歳入歳出決算及び附属書類並びに令和5年度基金運用状況の審査を行ったので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	4
第 2	審査の期間	4
第 3	審査の方法	4
第 4	審査の結果	4
第 5	審査の概要	5
1	決算の総括	
(1)	決算の規模	5
(2)	決算収支の状況	6
2	普通会計決算の概要	
(1)	決算収支の状況	7
(2)	歳入の状況	8
(3)	歳出の状況	10
(4)	財政構造の状況	13
3	一般会計	
(1)	決算概要	18
(2)	歳入	18
(3)	歳出	30
4	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	36
(2)	人吉球磨地域交通体系整備特別会計	39
(3)	工業用地造成事業特別会計	41
(4)	介護保険特別会計	43
(5)	後期高齢者医療特別会計	46
(6)	公共用地先行取得事業特別会計	48
第 6	財産に関する調書	49
	人吉市基金運用状況審査意見	54
	審査のむすび	55

注：金額の単位については、1 決算の総括、2 普通会計決算の概要の章を千円単位で、3 一般会計及び 4 特別会計の章を円単位で表示している。

令和5年度人吉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算
 - (1) 令和5年度 人吉市一般会計
 - (2) 令和5年度 人吉市国民健康保険事業特別会計
 - (3) 令和5年度 人吉球磨地域交通体系整備特別会計
 - (4) 令和5年度 人吉市工業用地造成事業特別会計
 - (5) 令和5年度 人吉市介護保険特別会計
 - (6) 令和5年度 人吉市後期高齢者医療特別会計
 - (7) 令和5年度 人吉市公共用地先行取得事業特別会計

- 2 付属資料
 - (1) 令和5年度 人吉市各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 令和5年度 人吉市各会計実質収支に関する調書
 - (3) 令和5年度 人吉市財産に関する調書
 - (4) 令和5年度 人吉市基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和6年7月16日から令和6年8月16日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその他の書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書）について、関係法令に準拠して作成されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類との調査照合を行い、必要に応じて関係職員の説明、参考書類の提出を求め、定期監査、例月出納検査等の結果を参考として、各計数の正確性について審査を行った。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその他の書類は、関係法令に準拠した様式に作成されており、また、決算計数も関係諸帳簿と照合した結果正確であり、当年度における決算を適正に表示しているものと認めた。

- 2 令和6年5月末日における令和5年度歳計剰余金（各会計歳入歳出差引合計額）は、金融機関が発行した預金残高証明書と照合した結果一致した。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

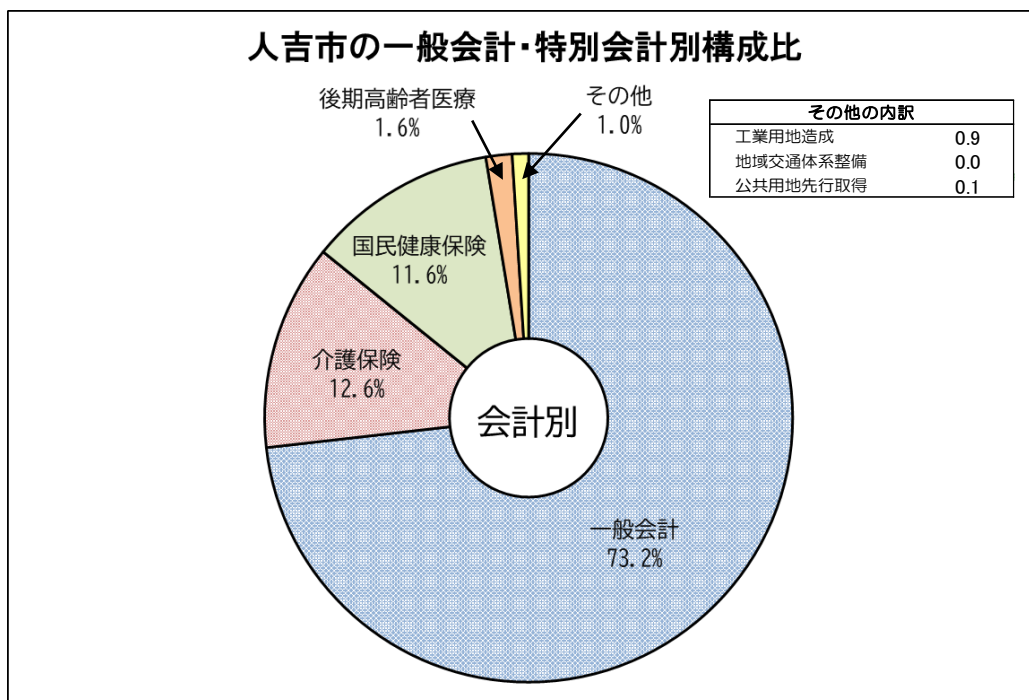
令和5年度における一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、下記の第1表のとおりである。

なお、一般会計及び六つの特別会計の総決算規模で、歳入総額 36,255,753 千円、歳出総額 34,147,034 千円、歳入歳出差引額は 2,108,719 千円となっており、前年度に比べ歳入は 3,863,755 千円（11.9%）、歳出は 3,637,729 千円（11.9%）と増加している。また、各会計相互間の繰入額並びに繰出額の重複額を控除した純計決算額は、歳入総額 34,928,336 千円、歳出総額 32,819,617 千円、歳入歳出差引額は純計前と同額の 2,108,719 千円となっている。

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位:千円・%)

区 分 会 計 別	歳 入				歳 出				差 引		
	総 額	対前年度 増減率	重複計算 控除額	差引純歳入額	総 額	対前年度 増減率	重複計算 控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	
一般会計	26,546,189	16.2	26,156	26,520,033	25,177,020	16.0	1,301,261	23,875,759	1,369,169	2,644,274	
特別会計	9,709,564	1.7	1,301,261	8,408,303	8,970,014	1.9	26,156	8,943,858	739,550	△ 535,555	
内 訳	国民健康保険	4,188,989	△ 0.6	354,851	3,834,138	3,849,794	△ 0.7	4,944	3,844,850	339,195	△ 10,712
	地域交通体系整備	4	0.0	0	4	4	0.0	0	4	0	0
	工業用地造成	331,560	404.7	111,800	219,760	253,823	316.0	0	253,823	77,737	△ 34,063
	介護保険	4,560,829	△ 0.9	661,899	3,898,930	4,253,497	1.0	20,374	4,233,123	307,332	△ 334,193
	後期高齢者医療	598,660	1.2	172,479	426,181	583,449	1.1	838	582,611	15,211	△ 156,430
	公共用地先行取得	29,522	△ 61.7	232	29,290	29,447	△ 61.7	0	29,447	75	△ 157
合 計	36,255,753	11.9	1,327,417	34,928,336	34,147,034	11.9	1,327,417	32,819,617	2,108,719	2,108,719	



(2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、第2表のとおりである。

一般会計、特別会計の総計歳入歳出差引額（形式収支）は、2,108,719千円となっている。このなかには、翌年度へ繰り越すべき財源143,440千円が含まれており、これを控除した実質収支は1,965,279千円となり、さらに、この額から前年度実質収支1,705,689千円を差し引いた単年度収支は259,590千円の黒字となっている。

また、単年度収支に黒字要素の基金積立金215,273千円を加えた実質単年度収支も同じく474,863千円の黒字となっている。

第2表 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:千円)

会計別	決算額		歳入・歳出差引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩額	実質単年度収支
	歳入額	歳出額								
一般会計	26,546,189	25,177,020	1,369,169	143,440	1,225,729	265,493	215,273	0	0	480,766
特別会計	9,709,564	8,970,014	739,550	0	739,550	△ 5,903	0	0	0	△ 5,903
内訳	国民健康保険	4,188,989	3,849,794	339,195	0	339,195	1,649	0	0	1,649
	地域交通体系整備	4	4	0	0	0	0	0	0	0
	工業用地造成	331,560	253,823	77,737	0	77,737	73,069	0	0	73,069
	介護保険	4,560,829	4,253,497	307,332	0	307,332	△ 81,291	0	0	△ 81,291
	後期高齢者医療	598,660	583,449	15,211	0	15,211	684	0	0	684
	公共用地先行取得	29,522	29,447	75	0	75	△ 14	0	0	△ 14
合計	36,255,753	34,147,034	2,108,719	143,440	1,965,279	259,590	215,273	0	0	474,863

【参考】

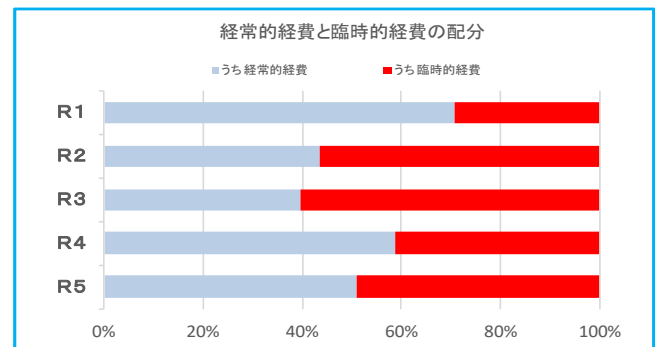
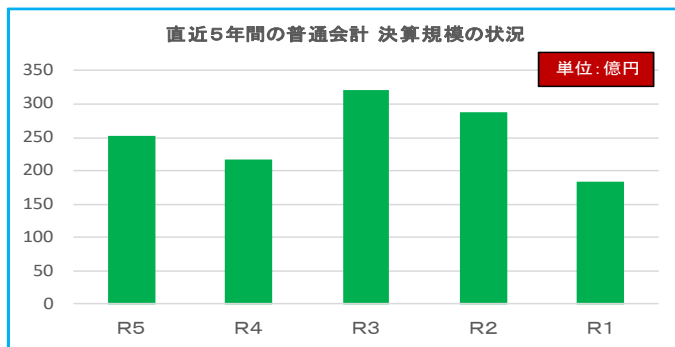
○直近5年間の普通会計歳出決算額の推移

単位:億円

	R5	R4	R3	R2	R1
決算規模(総額)	252	218	320	287	184
うち経常的経費	128	128	127	125	130
うち臨時的経費	124	90	193	162	54
うち豪雨災害分	63	33	103	73	0
うちコロナ対策分	12	11	17	39	0
うち庁舎建設関連	2	4	26	0	18
うちその他	47	42	47	50	36

コロナ対策分には物価高騰対策事業(LPガス使用世帯支援、地域振興券事業などを含む)

	R5	R4	R3	R2	R1
うち経常的経費	51%	59%	40%	44%	71%
うち臨時的経費	49%	41%	60%	56%	29%



※令和5年度臨時的経費のうち

- ① 豪雨災害対応分 約6.3億円 (災害公営住宅建設事業、くま川鉄道災害復旧費資金貸付金等)
- ② 新型コロナウイルス対策分 約1.2億円 (物価高騰対策事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業等)
- ③ 新庁舎建設分 約2億円 (別館改修工事等)
- ④ その他 約4.7億円 (人吉応援団基金積立金、人吉市財政調整基金積立金、人吉市減債基金積立金等)

2 普通会計決算の概要

本市における会計は、一般会計及び特別会計合わせて七会計（公営企業会計・藍田財産区特別会計を除く）があるが、これらの会計のうち、一般行政部門である普通会計（一般会計、人吉球磨地域交通体系整備特別会計、公共用地先行取得事業特別会計）について財政状況は、次のようになっている。なお、普通会計決算収支における数値の取扱いについては、令和5年度地方財政状況調査によるものである。

（1）決算収支の状況

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
(1) 歳入総額	26,564,584	22,917,545	3,647,039	15.9%
(2) 歳出総額	25,195,340	21,780,216	3,415,124	15.7%
(3) 歳入歳出差引	1,369,244	1,137,329	231,915	20.4%
(4) 翌年度繰越財源	144,733	177,830	△ 33,097	△ 18.6%
(5) 実質収支	1,224,511	959,499	265,012	27.6%
(6) 単年度収支	265,012	646,464	△ 381,452	△ 59.0%
(7) 積立金	215,273	140,011	75,262	53.8%
(8) 積立金取崩し額	0	0	0	
(9) 実質単年度収支	480,285	786,475	△ 306,190	△ 38.9%

※普通会計の歳入歳出決算額は「地方財政状況調査表（決算統計）」による合計額（純計処理後の額）のため、「人吉市全会計決算の状況」に示した普通会計の合計額とは異なる。

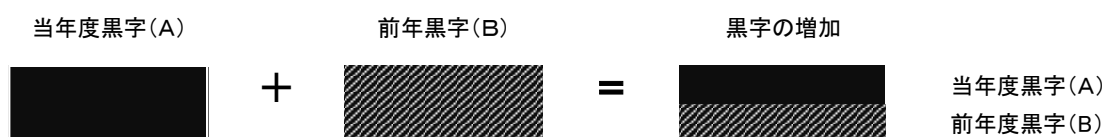
※普通会計上の翌年度繰越財源144,733千円は、一般会計決算の繰越財源143,440千円とは1,293千円異なり、この差は災害援護資金貸付金元利収入分である。

歳入総額 26,564,584 千円（前年度比 15.9%の増）、歳出総額 25,195,340 千円（前年度比 15.7%の増）となり、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,369,244 千円となっている。これには、次年度へ繰り越すべき財源 144,733 千円が含まれており、これを控除した実質収支は 1,224,511 千円の黒字となり、さらに、この額から前年度実質収支 959,499 千円を差し引いた単年度収支は 265,012 千円の黒字（前年度 646,464 千円の黒字）となっている。

また、単年度収支に黒字要素の基金積立金 215,273 千円を加えた実質単年度収支は 480,285 千円の黒字（前年度 786,475 千円の黒字）となっている。

【参考】

単年度収支が黒字であるということ



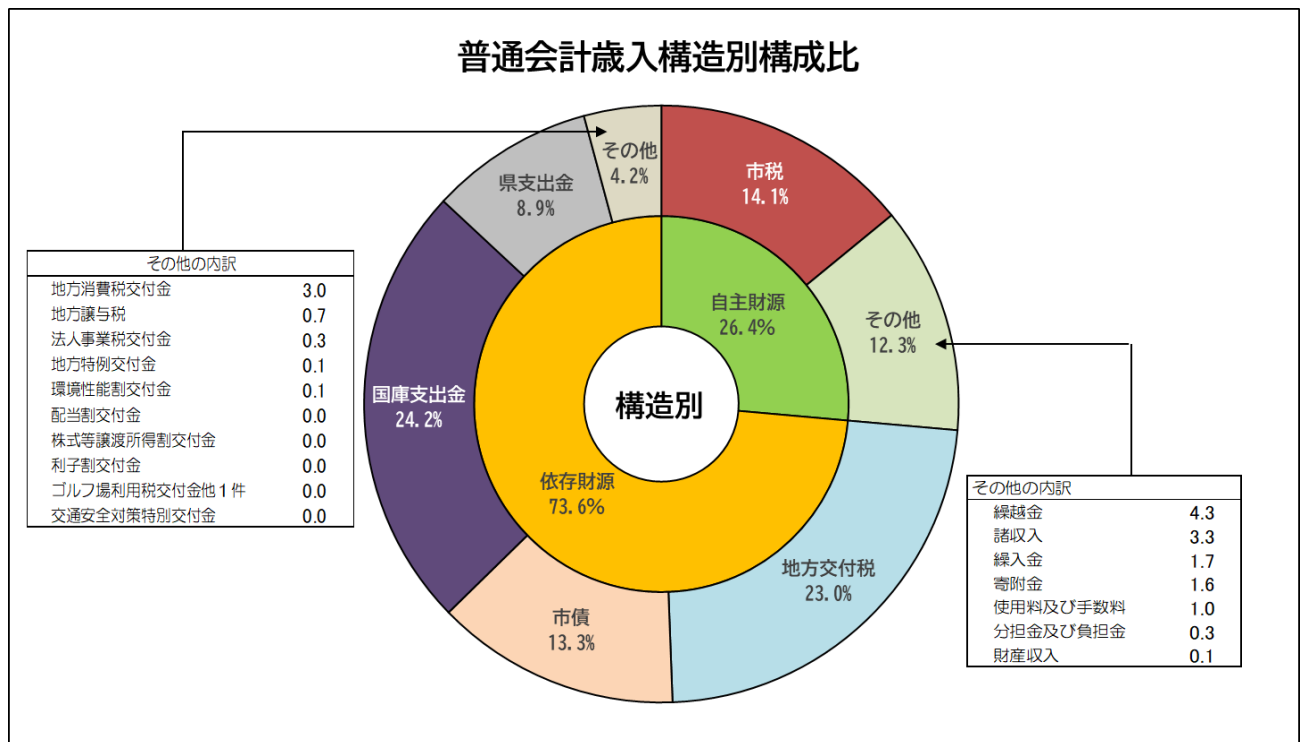
(2) 歳入の状況

① 自主財源と依存財源

自主財源（市税など）とは、自治体自らがその機能を行って、調達することができる財源をいう。この自主財源の多いか少ないかは財政基盤の安定性及び行政活動の自主性を測るバロメーターといえる。依存財源（地方交付税など）とは、国または県に依存し、かつ、その使途が国または県の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源をいう。

ちなみに本市の歳入構造は、下記のグラフのとおり、歳入の半分以上が地方交付税を主とする依存財源で占めているという極めて財政力の弱い構造であることがわかる。令和5年度の自主財源が26.4%、依存財源が73.6%で、自主財源の比率は前年度に対し0.8ポイント低くなっている。

【参考】令和5年度普通会計歳入構造別



(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自主財源	市税を除く	2,058,710	3,059,534	3,143,507	2,578,431	3,265,451
	市税	3,728,706	3,426,198	3,564,492	3,664,617	3,757,601
依存財源	地方交付税	4,748,781	6,656,615	6,409,810	6,140,418	6,097,923
	地方交付税を除く	8,165,874	16,950,506	19,326,863	10,534,079	13,443,609
歳入総額		18,702,071	30,092,853	32,444,672	22,917,545	26,564,584

(単位:%)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自主財源		31.0	21.6	20.7	27.2	26.4
依存財源		69.0	78.4	79.3	72.8	73.6

② 主要な歳入一般財源について

歳入一般財源とは、地方公共団体がどの経費にも充てることのできる収入である。これは、用途目的のない財源で、これが多いか少ないかが、財政運営に大きな影響を与えることになる。主要な歳入一般財源の主なものに、市税、地方交付税、臨時財政対策債（地方財政収支の不足額を補うため、各地方自治体が特例として発行する地方債）などがある。

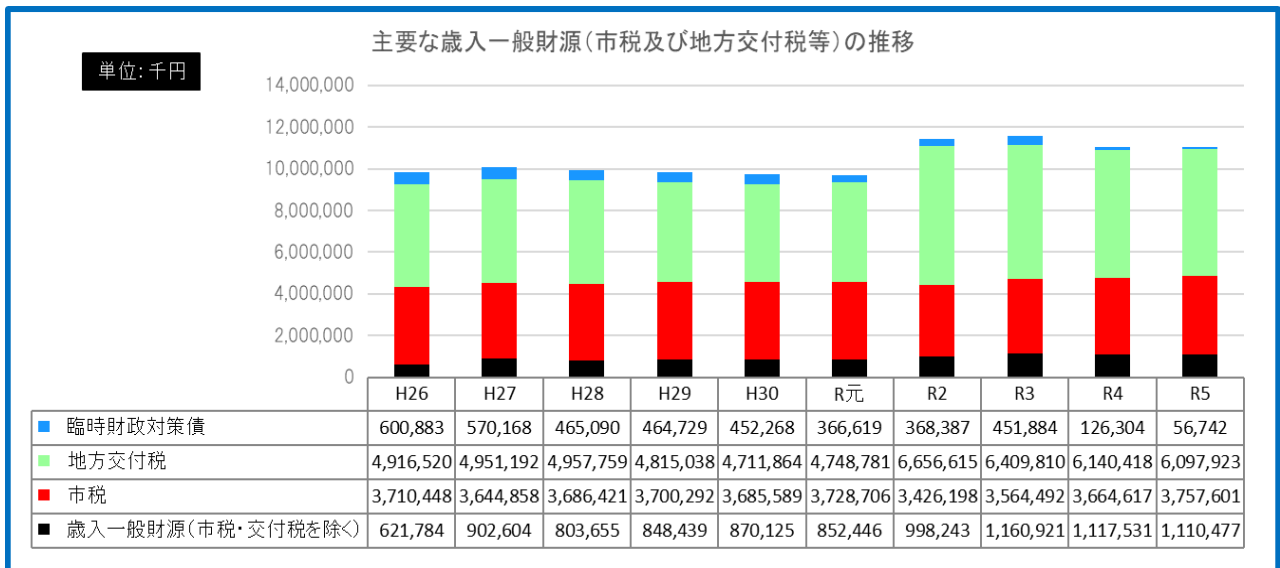
過去10年間をしてみると主要な歳入一般財源は約100億円前後で推移している。また、地方財政収支の不足分を補う臨時財政対策債（赤字地方債）の累積額は令和5年度末で約50億円あり、いまだ本市の財政は厳しい状況にある。

《歳入の状況》

（単位：千円）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	3,757,601	14.1%	3,664,617	16.0%	92,984	2.5%
うち市民税(個人分)	1,291,826	4.9%	1,217,983	5.3%	73,843	6.1%
うち市民税(法人分)	266,667	1.0%	285,267	1.2%	△ 18,600	△ 6.5%
うち固定資産税	1,578,180	5.9%	1,550,572	6.8%	27,608	1.8%
地方譲与税 ②	179,284	0.7%	178,078	0.8%	1,206	0.7%
地方特例交付金 ③	15,087	0.1%	12,754	0.0%	2,333	18.3%
うち新型コロナウイルス感染症関連分	1,112	0.0%	811	0.0%	301	37.1%
地方交付税 ④	6,097,923	23.0%	6,140,418	26.8%	△ 42,495	△ 0.7%
うち普通交付税	4,570,910	17.2%	4,555,457	19.9%	15,453	0.3%
うち特別交付税	1,527,013	5.8%	1,584,961	6.9%	△ 57,948	△ 3.7%
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	916,106	3.4%	926,699	4.2%	△ 10,593	△ 1.1%
(一般財源)①+②+③+④+⑤ A	10,966,001	41.3%	10,922,566	47.8%	43,435	0.4%
【参考】A+臨時財政対策債	11,022,743	41.5%	11,048,870	48.2%	△ 26,127	△ 0.2%
交通安全特別交付金	2,410	0.0%	2,964	0.0%	△ 554	△ 18.7%
国庫支出金	6,430,171	24.2%	4,650,315	20.3%	1,779,856	38.3%
県支出金	2,354,009	8.9%	2,598,865	11.3%	△ 244,856	△ 9.4%
地方債	3,546,542	13.3%	2,164,404	9.4%	1,382,138	63.9%
うち臨時財政対策債	56,742	0.2%	126,304	0.6%	△ 69,562	△ 55.1%
その他	3,265,451	12.3%	2,578,431	11.2%	687,020	26.6%
うち繰入金	456,291	1.7%	705,248	3.1%	△ 248,957	△ 35.3%
歳入合計	26,564,584	100.0%	22,917,545	100.0%	3,647,039	15.9%

【参考】 主要な歳入一般財源の状況



(3) 歳出の状況

①経費の性質から見る歳出の状況（性質別経費）

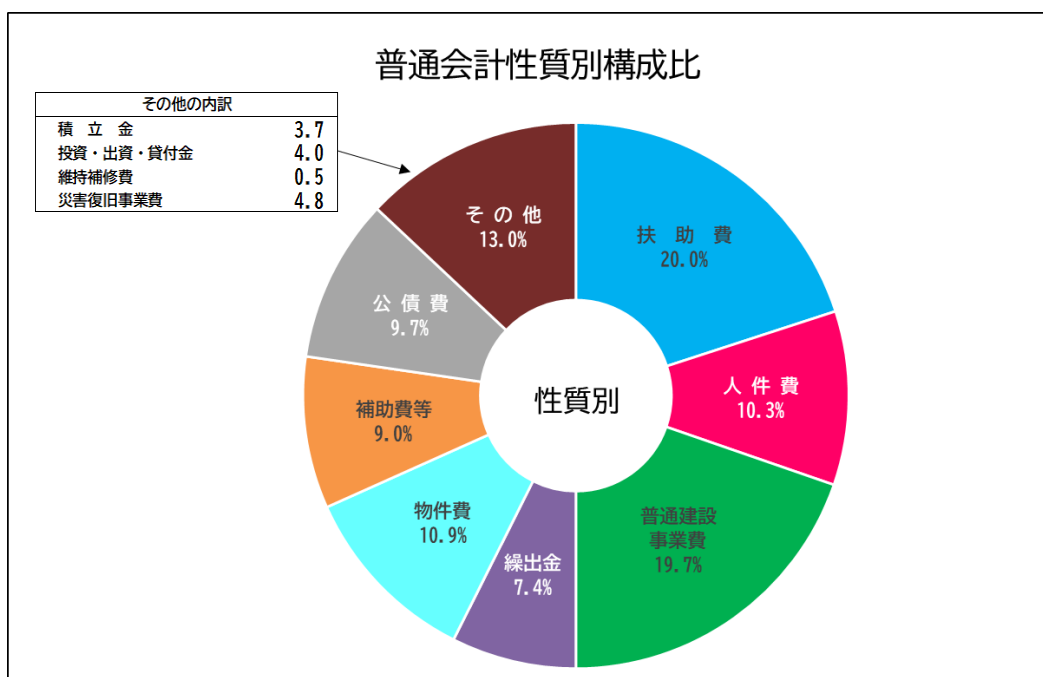
人件費、借入金の返済額、建設事業に要した経費など、その支出を性質別に見た歳出の状況をいう。性質別経費のうち、支出が義務付けられ任意に削減しにくい固定的な経費を「義務的経費」、道路や学校の建設事業経費、災害復旧に要した経費などのように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費のことを「投資的経費」という。

令和2年度及び3年度決算は、令和2年7月豪雨による災害復旧関連経費（物件費等）が増嵩したが、災害復旧事業が落ち着いたことから4年度決算以降は元年度決算並みの構成比に戻りつつある。ただし、公債費の伸びは顕著である。

【参考】令和5年度普通会計性質別決算

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	10,070,339	40.0%	9,503,202	43.6%	567,137	6.0%
内 訳						
人件費	2,594,214	10.3%	2,563,031	11.7%	31,183	1.2%
扶助費	5,043,611	20.0%	4,697,729	21.6%	345,882	7.4%
公債費	2,432,514	9.7%	2,242,442	10.3%	190,072	8.5%
投資的経費	6,174,063	24.5%	4,229,172	19.4%	1,944,891	46.0%
内 訳						
普通建設事業費	4,960,290	19.7%	2,001,255	9.2%	2,959,035	147.9%
補助事業費	3,723,682	14.8%	655,683	3.0%	3,067,999	467.9%
災害復旧事業費	1,213,773	4.8%	2,227,917	10.2%	△ 1,014,144	△ 45.5%
その他の経費	8,950,938	35.5%	8,047,842	37.0%	903,096	11.2%
物件費	2,753,964	10.9%	2,301,855	10.6%	452,109	19.6%
補助費等	2,276,808	9.0%	2,454,970	11.3%	△ 178,162	△ 7.3%
うち一部事務組合	928,350	3.7%	979,426	4.5%	△ 51,076	△ 5.2%
維持補修費	119,059	0.5%	96,925	0.4%	22,134	22.8%
積立金	927,694	3.7%	737,471	3.4%	190,223	25.8%
投資・出資・貸付金	1,000,000	4.0%	651,000	3.0%	349,000	53.6%
繰出金	1,873,413	7.4%	1,805,621	8.3%	67,792	3.8%
歳出合計	25,195,340	100.0%	21,780,216	100.0%	3,415,124	15.7%



②義務的経費

義務的経費は、極めて硬直性の高い経費で、一般には人件費、扶助費、公債費であり、いずれも任意に節減できない経費である。したがって、義務的経費の占める割合が高ければ高いほど財政構造の硬直化を招くおそれがある。

本市の義務的経費の状況は第3表のとおりで、令和5年度の義務的経費の割合は40.0%で、前年度と比較し3.6ポイント減となった。その要因として、災害復旧関連事業が一定の落ち着きをみせたことで、歳出決算総額がピーク時の令和3年度（約320億）と比較して大幅に縮小したことが考えられる。

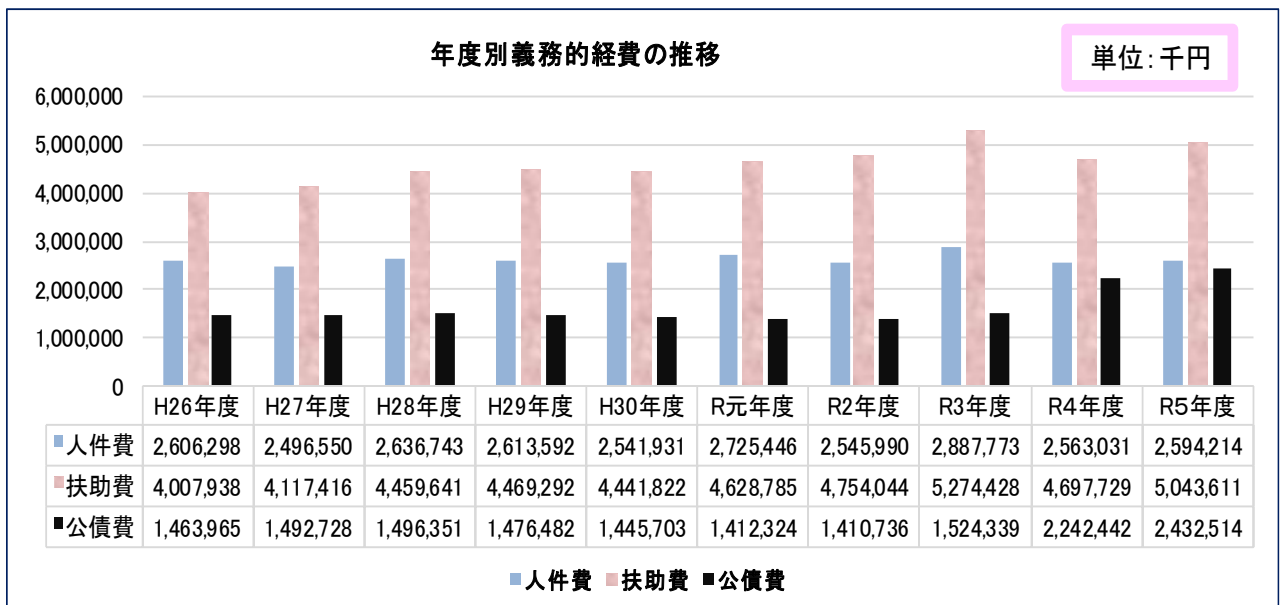
ちなみに、令和2年7月豪雨災害以前の令和元年度類似団体指数は45.1%、本市の令和5年度決算数値は40.0%となっている。

第3表 普通会計歳出性質別分類比較表

(単位:千円・%)

性質別	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度との増減		構成比率			類似団体指数		
					金額	増減率	R05	R04	R03	R04	R03	R02
義務的経費	1 人件費	2,594,214	2,563,031	2,887,773	31,183	1.2	10.3	11.7	9.0	14.2	14.0	12.5
	うち職員給	1,554,957	1,538,621	1,693,370	16,336	1.1	6.2	7.1	5.3	8.3	8.2	7.4
	2 扶助費	5,043,611	4,697,729	5,274,428	345,882	7.4	20.0	21.6	16.5	19.9	21.6	15.8
	3 公債費	2,432,514	2,242,442	1,524,339	190,072	8.5	9.7	10.3	4.8	9.3	9.1	8.1
	合計	10,070,339	9,503,202	9,686,540	567,137	6.0	40.0	43.6	30.3	43.4	44.7	36.4

【参考】義務的経費の推移



③投資的経費

投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が財産として将来に残る経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。本市の投資的経費の状況は第4表のとおりで、令和5年度の投資的経費の割合は24.5%で、前年度に対し5.1ポイント高くなっている。市庁舎建設事業の竣工により普通建設事業は一定の落ち着きをみせたものの、災害復旧事業については、災害公営住宅建設事業、被災市街地復興推進事業が続いていることから依然として高い決算額となっている。また、令和4年度類似団体指数と比較してみると、本市の令和4年度投資的経費の割合は19.4%、類似団体は12.7%となっており、類似団体に対して6.7ポイント高くなっている。

第4表 普通会計歳出性質別分類比較表

(単位:千円・%)

年度 性質別		令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度との増減		構成比率			類似団体指数		
					金額	増減率	R05	R04	R03	R04	R03	R02
投資的 経費	1 普通建設事業費	4,960,290	2,001,255	4,369,417	2,959,035	147.9	19.7	9.2	13.6	11.8	11.2	11.3
	2 災害復旧事業費	1,213,773	2,227,917	2,395,312	△ 1,014,144	△ 45.5	4.8	10.2	7.5	0.9	1.2	1.9
	3 失業対策事業費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	6,174,063	4,229,172	6,764,729	1,944,891	46.0	24.5	19.4	21.1	12.7	12.4	13.2

④その他の経費

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費を除いた経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金貸付金、繰出金である。

本市のその他の経費の状況は第5表のとおりで、令和5年度のその他の経費の割合は35.5%で、前年度に対し1.5ポイント低くなっている。その要因として、災害復旧関連事業が一定の落ち着きをみせたことにより、決算総額が大幅に縮小したことが考えられる。また、令和4年度類似団体指数と比較してみると、本市の令和4年度のその他の経費の割合は37.0%、類似団体は43.9%となっており、類似団体に対して6.9ポイント低くなっている。

第5表 普通会計歳出性質別分類比較表

(単位:千円・%)

年度 性質別		令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度との増減		構成比率			類似団体指数		
					金額	増減率	R05	R04	R03	R04	R03	R02
そ の 他 の 経 費	1 物件費	2,753,964	2,301,855	7,783,983	452,109	19.6	10.9	10.6	24.3	14.0	13.3	11.3
	2 維持補修費	119,059	96,925	59,151	22,134	22.8	0.5	0.4	0.2	1.2	1.2	1.1
	3 補助費等	2,276,808	2,454,970	3,547,207	△ 178,162	△ 7.3	9.0	11.3	11.1	14.3	13.6	25.6
	4 積立金	927,694	737,471	1,968,738	190,223	25.8	3.7	3.4	6.2	5.1	5.7	3.9
	5 投資及び出資金貸付金	1,000,000	651,000	398,000	349,000	53.6	4.0	3.0	1.2	1.5	1.4	1.5
	6 繰出金	1,873,413	1,805,621	1,775,768	67,792	3.8	7.4	8.3	5.6	7.8	7.7	7.0
	7 前年度繰上充用金	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,950,938	8,047,842	15,532,847	903,096	11.2	35.5	37.0	48.6	43.9	42.9	50.4	

(4) 財政構造の状況

① 財政力指数

財政力指数は $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3か年の平均値により算出する。

交付税の算定基礎となっている基準財政需要額は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政活動を行っていくために、最小限必要な財政需要を示しており、基準財政収入額は、通常標準的に徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額の75%（市町村）である。したがって財政力指数が高いほど財政力が強いとみることができる。

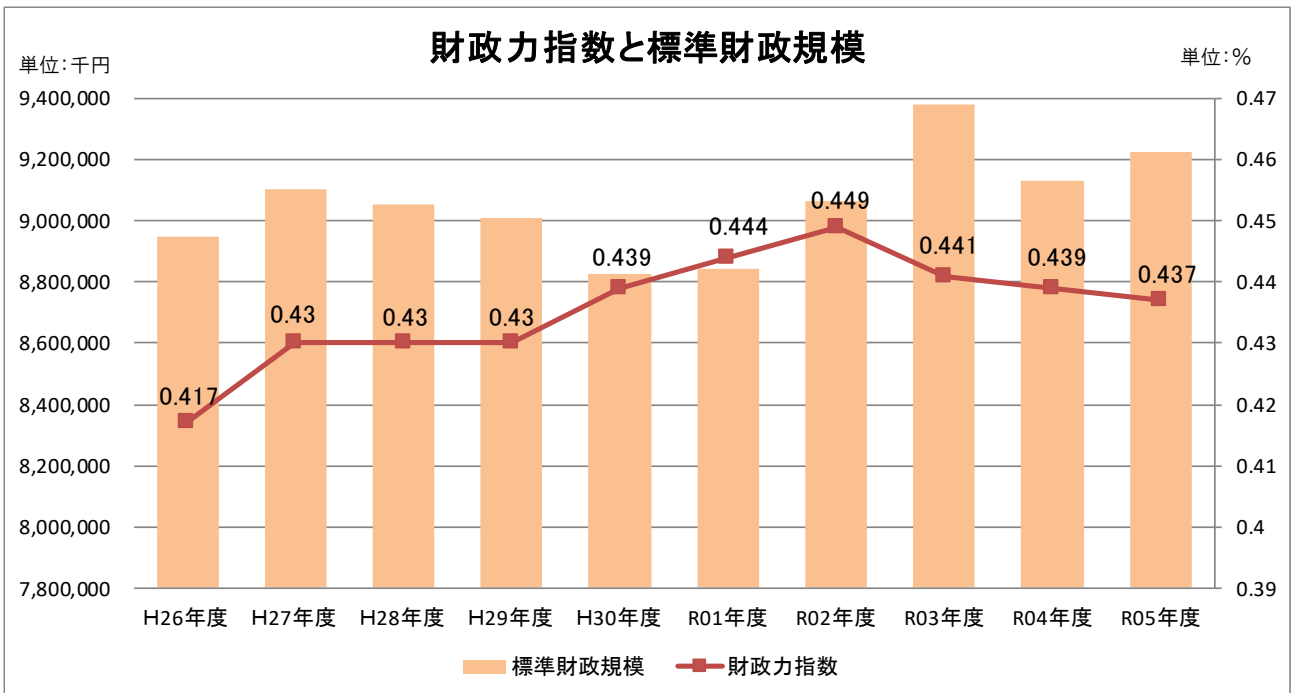
本市の財政力指数の推移は第6表のとおりで、令和5年度は0.437で前年度と比較すると0.002ポイント低くなっている。また、類似団体との比較を令和4年度でみると、本市は0.439、類似団体は0.44となっており、類似団体に対し0.001ポイント低くなっている。

第6表 財政力指数の推移

(単位：%)

	R05	R04	R03
人吉市	0.437	0.439	0.441
類似団体		0.44	0.45

【参考】 財政力指数と標準財政規模の推移



単位：千円、%

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
標準財政規模	8,947,808	9,105,703	9,056,381	9,009,682	8,827,225
財政力指数	0.417	0.43	0.43	0.43	0.439
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	8,841,662	9,063,570	9,383,209	9,133,551	9,228,470
	0.444	0.449	0.441	0.439	0.437

②実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標であり、地方債発行の際に総務大臣や都道府県知事の許可が必要となるかどうかを判断する指標の一つで、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰り出しを算入するなど、従来用いられてきた「起債制限比率」に一定の見直しを行ったものである。

平成18年度より、総務大臣等の許可が必要な「許可制度」から、「協議制度」に移行したことに伴い導入されたもので、この比率が18%以上の地方公共団体は、起債に関し引き続き総務大臣等の許可が必要となる。また、25%以上になると、一部の地方債が発行できなくなる。

本市の実質公債費比率の推移は第7表のとおりで、令和5年度は7.7%で前年度に対し0.8ポイント高くなっている。また、類似団体との比較を令和4年度でみると、本市は6.9%、類似団体は8.0%となっており、類似団体に対して1.1ポイント低くなっている。

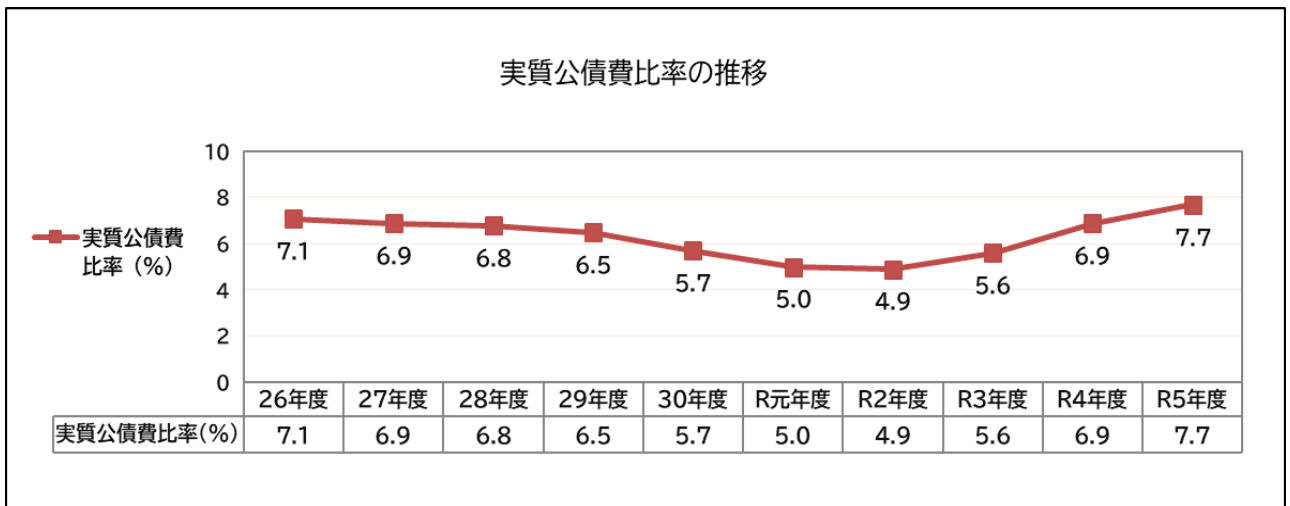
第7表 実質公債費比率の推移

(単位: %)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人吉市	7.7	6.9	5.6
類似団体		8.0	8.2

※各年度の数値は、単年度実質公債費比率の3か年平均である。

【参考資料】実質公債費比率の推移



③ 経常収支比率

※ 経常収支比率の算定方法

《経常収支比率》 算定方法は、まず歳出経費を経常的経費と臨時的経費に分ける。そのうえで以下の算定式により算出する。

経常収支比率 = (① 経常経費充当一般財源等) ÷ (② 経常一般財源) × 100%

- ① 経常経費充当一般財源等・・・支出のうち人件費、扶助費、公債費等の経常経費をいう
- ② 経常一般財源・・・地方税、地方交付税、地方譲与税等の収入をいう

地方公共団体が、社会経済や行政需要の変化に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されていなければならないが、この財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして経常収支比率が用いられている。

経常収支比率は、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合である。地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費に、どの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断しようとするものである。これらの指標としての経常収支比率は、一般的に概ね70%~80%の間に分布するのが望ましいとされている。

本市の経常収支比率の推移は第8表のとおりで、令和5年度は94.3%、前年度に対し0.4ポイント減少（改善）している。また、類似団体との比較を令和4年度でみると、本市は94.7%、類似団体は92.4%となっており、類似団体に対して2.3ポイント高くなっている。

第8表 経常収支比率の推移

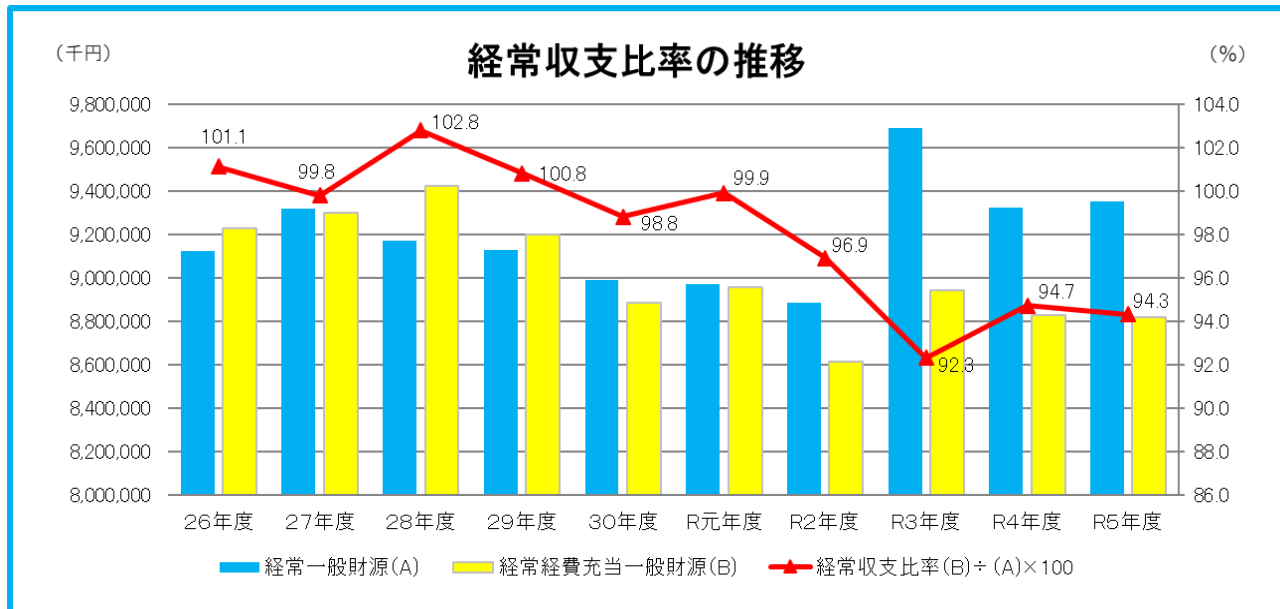
(単位:%)

区分	人吉市			類似団体指数	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
人件費	23.3	23.9	25.7	24.2	23.5
扶助費	13.5	12.6	12.8	9.9	9.5
公債費	17.5	18.3	14.7	17.3	16.6
物件費	12.8	11.2	10.1	13.5	12.3
維持補修費	1.0	0.7	0.4	1.5	1.3
補助費等	11.5	13.4	14.4	14.2	13.7
(うち一部事務組合)	7.7	9.7	10.3	6.4	6.1
積立金	0.0	0.0	0.0	—	—
投資・出資・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3
繰出金	14.7	14.6	14.2	11.4	11.1
合計	94.3	94.7	92.3	92.4	88.3

※経常収支比率が令和4年度と比較し0.4ポイント改善した理由

経常収支比率改善の要因としては、分母となる経常一般財源のうち、市税及び普通交付税が増となったこと、また、分子となる経常経費充当一般財源等については、人件費のうち、退職手当の減（定年年齢の引き上げによる定年退職者の減）、一部事務組合負担金の減などが経常収支比率減（改善）の要因と考えられる。

【参考】経常収支比率の推移

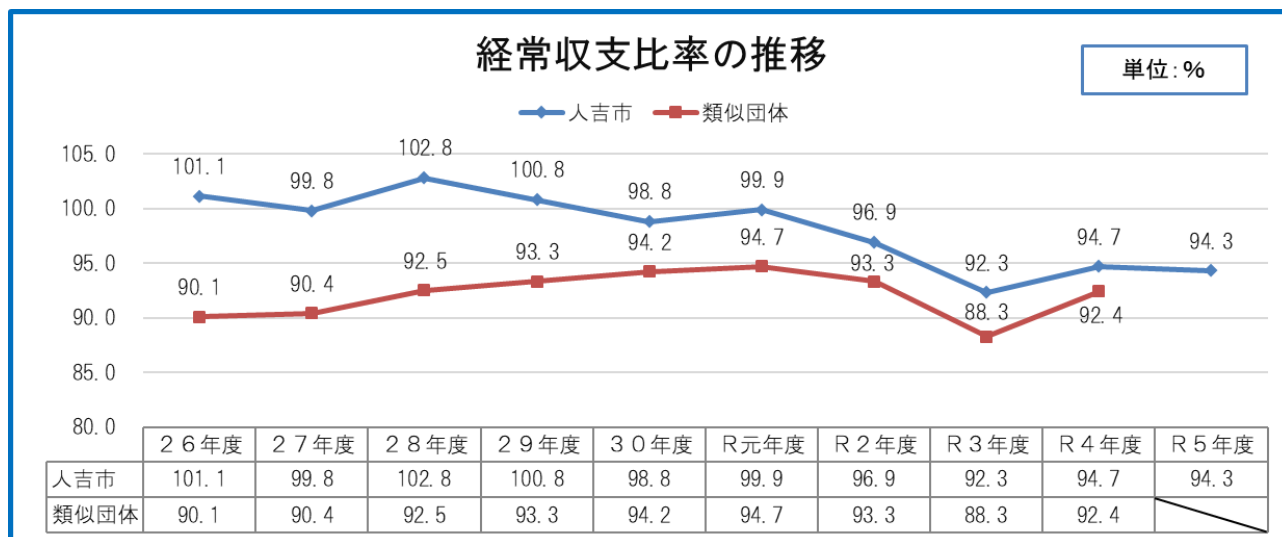


(単位:千円・%)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常一般財源(A)	9,124,322	9,317,558	9,169,525	9,128,117	8,988,724
経常経費充当一般財源(B)	9,226,639	9,297,201	9,424,044	9,197,923	8,884,103
経常収支比率(B)÷(A)×100	101.1	99.8	102.8	100.8	98.8

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
経常一般財源(A)	8,969,065	8,886,347	9,686,260	9,324,145	9,351,735
経常経費充当一般財源(B)	8,955,899	8,614,568	8,939,718	8,828,995	8,816,714
経常収支比率(B)÷(A)×100	99.9	96.9	92.3	94.7	94.3

【参考】類似団体との比較

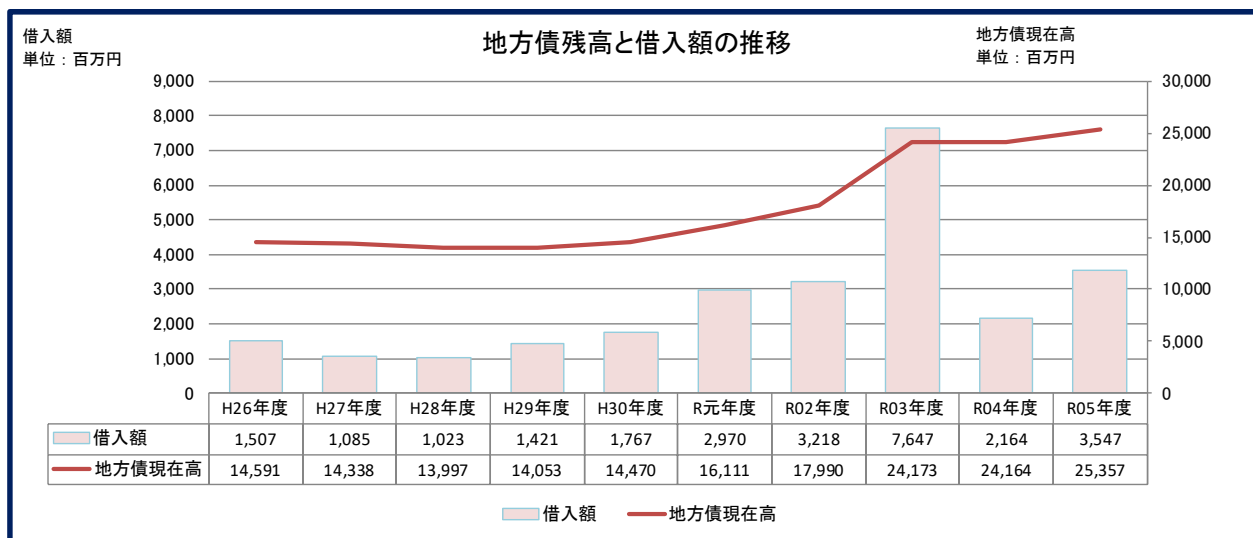


④ 地方債（借入金）の残高

約 254 億円（令和 5 年度末）

地方債現在高は、平成 24 年度以降は概ね 140 億円程度で推移していたが、平成 30 年度からは新庁舎建設事業、令和 2 年度・3 年度は令和 2 年 7 月豪雨災害による災害廃棄物処理事業債（災害対策債）、市税減免措置に伴う歳入欠かん債の発行などにより借入額が大幅増となったことから現在高も大きく伸びた。令和 4 年度は、災害復旧事業が一定の落ち着きを取り戻したこと及び市庁舎建設事業が終了したなどに伴い、借入額は前年度と比較し大幅に減額となったものの、令和 5 年度は、公営住宅建設事業債（災害公営住宅）、くま川鉄道災害復旧資金貸付事業債の増などに伴い一転大幅な増額となった。

【参考】 地方債残高と借入額の推移



⑤ 積立金（財政調整基金・減債基金）現在高の状況

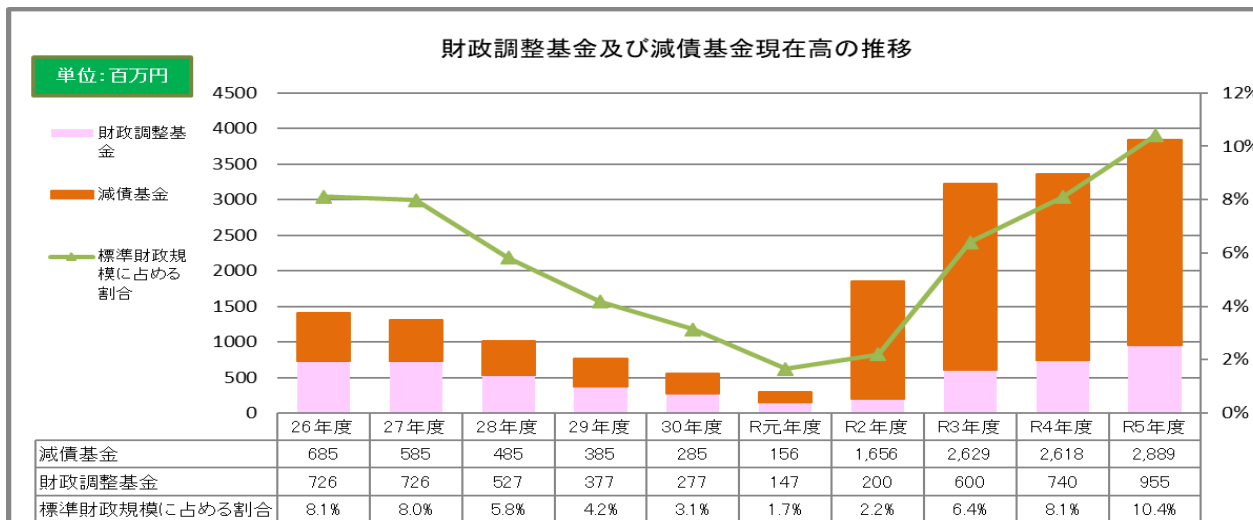
約 38 億 4,400 万円

市が持つ基金には、まちづくりに使う基金、庁舎建設のための基金など、その使用目的ごとに複数の基金があるが、その中でも、財源不足などの際に充てることのできる「財政調整基金」と「減債基金」という 2 つの基金残高を掲載している。

本市の財政調整基金と減債基金の現在高は、下表のグラフのとおりである。

財政調整基金は標準財政規模の一定割合（20%以下）が保有分の目安とされている。

【参考】 財政調整基金及び減債基金現在高の推移



3 一般会計

(1) 決算概要

(単位：円)

会計別	決算額		歳入・歳出 差引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
	歳入額	歳出額				
一般会計	26,546,188,931	25,177,020,226	1,369,168,705	143,439,760	1,225,728,945	265,493,142

令和5年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 26,546,188,931 円に対し、歳出 25,177,020,226 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）1,369,168,705 円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 143,439,760 円を差し引いた実質収支は 1,225,728,945 円となっている。又、単年度収支は 265,493,142 円となっている。

(2) 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R05	28,517,264,748	27,690,135,685	26,546,188,931	33,669,975	1,110,327,880	93.1%	95.9%
R04	25,942,098,909	24,718,427,677	22,840,641,727	26,153,800	1,851,698,544	88.0%	92.4%
増減	2,575,165,839	2,971,708,008	3,705,547,204	7,516,175	△ 741,370,664		

- ➡収入済額中に未還付額 51,101 円を含んでいる。
- ➡収入済額のうちには前年度からの継続費設定に伴う逡次繰越分、繰越明許費及び事故繰越分 2,516,417,191 円が含まれている。
- ➡収入未済額の内訳は、市税が 180,408,077 円、その他（繰越明許費に係る特定財源分など）が 929,919,803 円となっている。
- ➡歳入の内訳は、審査資料第1表及び第2表のとおりである。

1 款 市税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R05	3,697,311,000	3,956,910,354	3,757,600,707	18,949,877	180,408,077	101.6%	95.0%
R04	3,554,713,000	3,887,827,555	3,664,617,024	26,139,912	197,137,013	103.1%	94.3%
増減	142,598,000	69,082,799	92,983,683	△ 7,190,035	△ 16,728,936		

- ➡収入済額中に未還付額 48,307 円を含んでいる。
- ➡収入済額は、前年度に対し 92,983,683 円（2.5%）増加している。増の主な要因は、令和2年7月豪雨災害に係る雑損控除の影響による個人分の減額件数が減ったこと、新築・増築による固定資産税（家屋）の増が大きかったことなどによる。
- ➡不納欠損額は、前年度に対し、7,190,035 円（27.5%）減少している。
- ➡収入未済額は、前年度に対し、16,728,936 円（8.5%）減少している。
- ➡税目別収入状況は次頁のとおりである。

※詳細は審査資料P69のとおり

【参考】不納欠損内訳

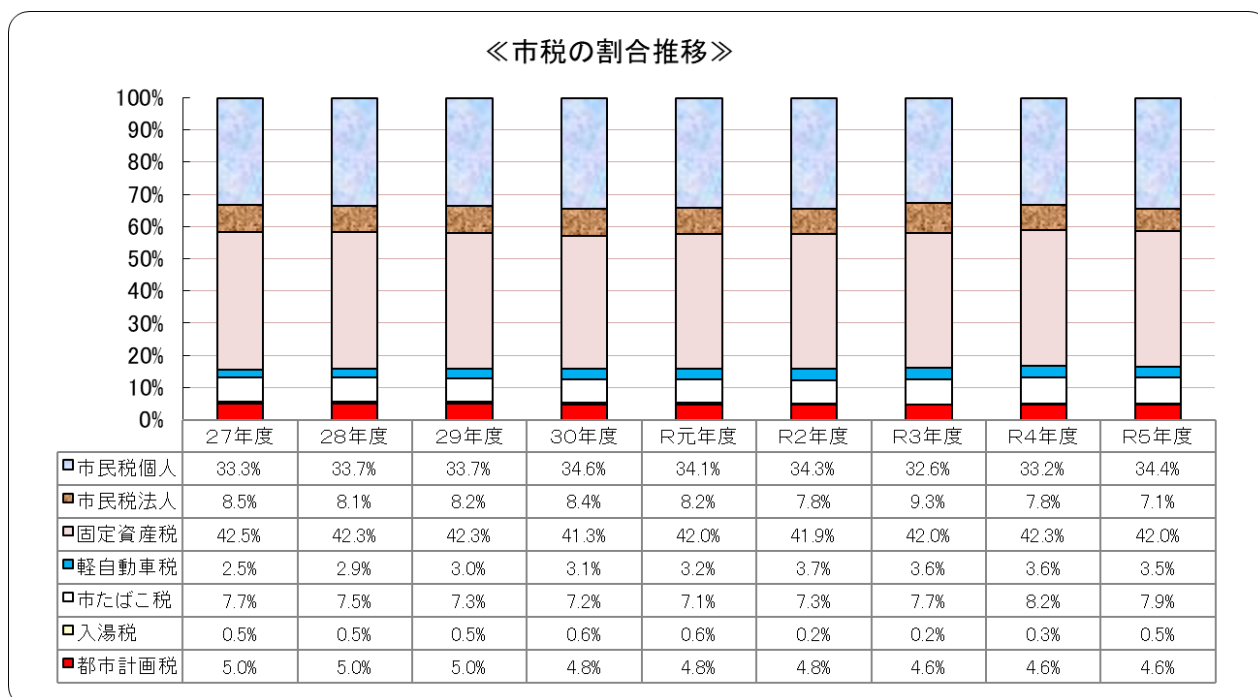
- ① 令和5年度不納欠損の件数は524件（うち地方税法第18条第1項に基づく時効は380件、そのうち執行停止中の時効が53件など）である。
 ※令和4年度の件数は574件
- ② 公法上の債権としての時効は5年（地方自治法236条に基づく）である。
- ③ 詳細は審査資料のP61の歳入一覧表を参照のこと。

【参考】税目別収入状況

(単位：円・%)

税目		令和5年度		令和4年度	増減
		収入済額	増減率	収入済額	
現 年 課 税 分	市民税	1,547,031,328	3.8	1,490,647,340	56,383,988
	固定資産税	1,556,641,811	1.6	1,532,203,222	24,438,589
	軽自動車税	129,818,084	1.2	128,239,300	1,578,784
	市たばこ税	298,889,019	△ 0.4	300,101,889	△ 1,212,870
	入湯税	17,255,330	50.6	11,459,100	5,796,230
	都市計画税	170,936,480	2.2	167,195,166	3,741,314
滞納繰越分		37,028,655	6.5	34,771,007	2,257,648
合 計		3,757,600,707	2.5	3,664,617,024	92,983,683

【参考】市税の割合推移



【参考】徴収率の推移

(単位：%)

区分	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
現年度	98.7	98.8	97.9	99.0	99.0	98.9
滞納繰越分	15.8	12.6	14.0	20.8	15.7	18.9
合計	91.2	91.8	91.4	92.8	94.3	95.0

2 款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R05	179,285,000	179,284,000	179,284,000	100.0%	100.0%
R04	178,079,000	178,078,000	178,078,000	100.0%	100.0%
増減	1,206,000	1,206,000	1,206,000		

➡収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 31,039,000 円、自動車重量譲与税 93,575,000 円、森林環境譲与税 54,670,000 円である。本譲与税は、地方揮発油譲与税法第 1 条、自動車重量譲与税法第 1 条、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第 27 条の規定により、国から譲与されたものである。収入済額は、前年度に対し 1,206,000 円 (0.7%) 増加している。

3 款 利子割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R05	705,000	705,000	705,000	100.0%	100.0%
R04	748,000	748,000	748,000	100.0%	100.0%
増減	△ 43,000	△ 43,000	△ 43,000		

➡本交付金は、地方税法第 7 1 条の 26 第 1 項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し 43,000 円 (5.7%) 減少している。

4 款 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R05	10,624,000	10,624,000	10,624,000	100.0%	100.0%
R04	14,369,000	14,369,000	14,369,000	100.0%	100.0%
増減	△ 3,745,000	△ 3,745,000	△ 3,745,000		

➡本交付金は、地方税法第 7 1 条の 47 第 1 項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し 3,745,000 円 (26.1%) 減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R05	10,848,000	10,848,000	10,848,000	100.0%	100.0%
R04	9,711,000	9,711,000	9,711,000	100.0%	100.0%
増減	1,137,000	1,137,000	1,137,000		

➡本交付金は、地方税法第 7 1 条の 67 第 1 項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し 1,137,000 円 (11.7%) 増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R05	70,517,000	70,517,000	70,517,000	100.0%	100.0%
R04	65,354,000	65,354,000	65,354,000	100.0%	100.0%
増減	5,163,000	5,163,000	5,163,000		

➡本交付金は、法人事業税の一部を財源として、市町村の従業員数に応じ、地方税法第72条の76第1項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し5,163,000円(7.9%)増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R05	808,225,000	808,225,000	808,225,000	100.0%	100.0%
R04	824,735,000	824,735,000	824,735,000	100.0%	100.0%
増減	△16,510,000	△16,510,000	△16,510,000		

➡本交付金は、地方税法第72条の115第1項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し16,510,000円(2.0%)減少している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R05	889,000	889,758	889,758	100.1%	100.0%
R04	960,000	960,299	960,299	100.0%	100.0%
増減	△71,000	△70,541	△70,541		

➡本交付金は、地方税法第103条第1項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し70,541円(7.3%)減少している。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R05	14,296,000	14,296,810	14,296,810	100.0%	100.0%
R04	10,822,000	10,822,000	10,822,000	100.0%	100.0%
増減	3,474,000	3,474,810	3,474,810		

➡本交付金は、地方税法第177条の6第1項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し3,474,810円(32.1%)増加している。

10 款 地方特例交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R05	15,087,000	15,087,000	15,087,000	100.0%	100.0%
R04	12,754,000	12,754,000	12,754,000	100.0%	100.0%
増減	2,333,000	2,333,000	2,333,000		

➡本交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第2条第1項の規定により、国から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し2,333,000円(18.3%)増加している。この中には、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金1,112,000円を含んでいる。

11 款 地方交付税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R05	6,097,923,000	6,097,923,000	6,097,923,000	100.0%	100.0%
R04	6,140,418,000	6,140,418,000	6,140,418,000	100.0%	100.0%
増減	△42,495,000	△42,495,000	△42,495,000		

➡本交付税は、地方交付税法第3条第1項の規定により、国から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し42,495,000円(0.7%)減少している。

【参考】地方交付税目別収入状況

(単位：千円・%)

税目	令和5年度		令和4年度	増減
	収入済額	増減率	収入済額	
普通交付税	4,570,910	0.3	4,555,457	15,453
特別交付税	1,527,013	△3.7	1,584,961	△57,948
合計	6,097,923	△0.7	6,140,418	△42,495

普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額は、固定資産税及び環境性能割交付金などの減はあったものの、市町村民税、市町村たばこ税及び地方消費税交付金の増などにより全体的に増となった。

一方、基準財政需要額は、過疎地域指定による地域振興費(包括算定経費)、消防費、生活保護費及び公債費の増などにより全体的に増となった。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R05	2,410,000	2,410,000	2,410,000	100.0%	100.0%
R04	2,964,000	2,964,000	2,964,000	100.0%	100.0%
増減	△554,000	△554,000	△554,000		

➡本交付金は、道路交通法附則第16条第1項の規定により、国から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し554,000円(18.7%)減少している。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R05	78,094,000	84,337,649	79,507,664	0	4,829,985	101.8%	94.3%
R04	83,009,686	89,456,252	84,568,266	13,888	4,874,098	101.9%	94.5%
増減	△ 4,915,686	△ 5,118,603	△ 5,060,602	△ 13,888	△ 44,113		

- ➡収入済額は、前年度に対し 5,060,602 円 (6.0%) 減少している。負担金のうち、特定教育・保育施設等利用者負担金が 2,813,150 円の増、分担金のうち農地災害復旧事業分担金 5,996,728 円、同分担金（繰越明許費分）3,536,744 円の減である。
- ➡不納欠損額はなかった。
- ➡収入未済額の内訳は、民生費負担金で老人福祉施設入所者負担金（滞納分）154,900 円（4 件）、児童福祉施設保護者負担金（滞納分）と特定教育・保育施設等利用者負担金（滞納分）2,733,321 円（43 件）、特定教育・保育施設等利用者負担金 218,000 円（5 件）、子育て短期支援施設保護者負担金など（滞納分を含む）91,750 円（4 件）、農地災害復旧事業分担金（繰越明許分）822,845 円（13 件）、国営川辺川総合土地改良事業分担金 809,169 円（9 件）となっている。

【参考】不納欠損内訳

- ① 令和 5 年度の不納欠損はなかった。
※令和 4 年度の不納欠損は 2 件
- ② 公法上の債権としての時効は 5 年（地方自治法 2 3 6 条に基づく）である。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R05	271,234,000	335,393,405	273,755,522	1,732,843	59,907,834	100.9%	81.6%
R04	262,246,000	323,604,687	267,350,630	0	56,254,057	101.9%	82.6%
増減	8,988,000	11,788,718	6,404,892	1,732,843	3,653,777		

- ➡収入済額中に未還付額 2,794 円を含んでいる。
- ➡不納欠損額は 1,732,843 円（3 件）である。
- ➡収入済額は、前年度に対し 6,404,892 円 (2.4%) 増加している。増加した主なものは住宅使用料のうち市営単独住宅家賃 5,754,503 円、教育使用料のうちカルチャーパレス使用料 2,257,255 円などである。
- ➡収入未済額は、土木使用料で市営住宅家賃 59,907,834 円となっている。内訳は、過年度分 51,986,239 円（1 3 7 件）、現年度分 7,921,595 円（6 9 件）となっている。

15 款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R05	7,076,623,000	7,118,850,652	6,430,171,279	0	688,679,373	90.9%	90.3%
R04	5,553,760,000	5,363,278,169	4,650,315,169	0	712,963,000	83.7%	86.7%
増減	1,522,863,000	1,755,572,483	1,779,856,110	0	△ 24,283,627		

➡収入済額は、前年度に対し 1,779,856,110 円 (38.3%) と大幅に増加している。増減の主なものは以下のとおりである。

➡収入未済額の主な内訳は、総務費国庫補助金が総務管理費補助金 128,077,373 円、土木費国庫補助金が道路橋梁費補助金 99,564,000 円、住宅費補助金 91,204,000 円、都市計画費補助金 217,685,000 円、災害復旧費国庫補助金が文教施設災害復旧費補助金 49,660,000 円などである。これらは主に繰越明許費（翌年度繰越分）の財源などである。

項・目別増減内訳

(単位：円・%)

費目別	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
国庫負担金	1,706,956,665	2,035,829,773	△ 328,873,108	△ 16.2
民生費国庫負担金	1,467,740,530	1,420,305,739	47,434,791	3.3
衛生費国庫負担金	47,644,135	120,682,034	△ 73,037,899	△ 60.5
災害復旧費国庫負担金	191,572,000	494,842,000	△ 303,270,000	△ 61.3
国庫補助金	4,691,907,665	2,583,376,458	2,108,531,207	81.6
総務費国庫補助金	899,868,411	501,356,839	398,511,572	79.5
民生費国庫補助金	983,687,254	1,421,151,489	△ 437,464,235	△ 30.8
衛生費国庫補助金	63,933,000	78,312,000	△ 14,379,000	△ 18.4
土木費国庫補助金	2,425,088,000	273,963,500	2,151,124,500	785.2
教育費国庫補助金	36,601,000	24,185,630	12,415,370	51.3
災害復旧費国庫補助金	268,175,000	238,608,000	29,567,000	12.4
商工費国庫補助金	0	41,303,000	△ 41,303,000	皆減
農林水産業費国庫補助金	14,419,000	4,496,000	9,923,000	220.7
消防費国庫補助金	136,000	0	136,000	皆増
委託金	31,306,949	31,108,938	198,011	0.6
合計	6,430,171,279	4,650,315,169	1,779,856,110	38.3

特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別	令和5年度	令和4年度	増減額
衛生費国庫負担金			
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	47,644,135	120,682,034	△ 73,037,899
災害復旧費国庫負担金			
過年災公共土木施設災害復旧費負担金（繰越明許費分）	0	472,027,000	△ 472,027,000
総務費国庫補助金			
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	352,116,026	457,285,000	△ 105,168,974
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	478,305,627	0	478,305,627
民生費国庫補助金			
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（繰越明許費分）	0	158,005,299	△ 158,005,299
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	0	227,906,000	△ 227,906,000
土木費国庫補助金			
災害公営住宅整備事業費補助金	1,848,543,000	0	1,848,543,000
社会資本整備総合交付金（繰越明許費分）（都市計画）	381,397,000	89,563,000	291,834,000
災害復旧費国庫補助金			
過年災文教施設災害復旧費補助金（繰越明許費分）	161,287,000	0	161,287,000

16款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R05	2,875,732,737	2,510,289,614	2,354,009,051	0	156,280,563	81.9%	93.8%
R04	3,424,838,170	3,448,487,145	2,598,865,214	0	849,621,931	75.9%	75.4%
増減	△ 549,105,433	△ 938,197,531	△ 244,856,163	0	△ 693,341,368		

- ➡収入済額は、前年度に対し244,856,163円(9.4%)減少している。増減の主なものは以下のとおりである。
- ➡収入未済額の主な内訳は、介護基盤緊急整備特別対策事業費補助金6,540,000円、災害復旧費県補助金が過年災農地等災害復旧事業費補助金(繰越明許費分)122,698,364円、現年災農地・農業用施設等災害復旧事業費(繰越明許費分含む)25,193,199円などである。これらは主に繰越明許費等(翌年度繰越分)の財源などである。

項・目別増減内訳

(単位：円・%)

費目別	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
県負担金	985,295,311	999,653,696	△ 14,358,385	△ 1.4
民生費県負担金	985,295,311	999,653,696	△ 14,358,385	△ 1.4
県補助金	1,163,539,177	1,522,072,569	△ 358,533,392	△ 23.6
総務費県補助金	43,804,619	55,453,000	△ 11,648,381	△ 21.0
民生費県補助金	194,222,896	264,415,171	△ 70,192,275	△ 26.5
衛生費県補助金	10,497,277	200,111,559	△ 189,614,282	△ 94.8
農林水産業費県補助金	94,031,104	101,732,157	△ 7,701,053	△ 7.6
商工費県補助金	222,427,000	2,517,000	219,910,000	8,737.0
土木費県補助金	62,581,000	111,187,000	△ 48,606,000	△ 43.7
消防費県補助金	11,071,000	38,779,000	△ 27,708,000	△ 71.5
教育費県補助金	13,027,000	15,743,000	△ 2,716,000	△ 17.3
災害復旧費県補助金	511,877,281	732,134,682	△ 220,257,401	△ 30.1
委託金	205,174,563	77,138,949	128,035,614	166.0
合計	2,354,009,051	2,598,865,214	△ 244,856,163	△ 9.4

特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別	令和5年度	令和4年度	増減額
総務費県補助金			
新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	0	50,674,000	△ 50,674,000
平成28年熊本地震復興基金交付金	40,258,619	0	40,258,619
民生費県補助金			
地域支え合いセンター設置・運営事業費補助金	0	36,769,298	△ 36,769,298
衛生費県補助金			
令和2年7月豪雨災害廃棄物処理基金補助金	0	188,835,000	△ 188,835,000
土木費県補助金			
球磨川流域復興基金交付金(繰越明許費分含む)	62,581,000	111,187,000	△ 48,606,000
消防費県補助金			
球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金	11,071,000	38,779,000	△ 27,708,000
災害復旧費県補助金			
過年災農地・農業用施設等災害復旧事業費補助金(事故繰越分)	498,351,281	0	498,351,281
現年災農地・農業用施設等災害復旧事業費補助金(事故繰越分)	0	383,050,737	△ 383,050,737

17 款 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R05	15,298,000	18,170,401	17,753,053	0	417,348	116.0%	97.7%
R04	32,928,000	39,509,735	38,972,387	0	537,348	118.4%	98.6%
増減	△ 17,630,000	△ 21,339,334	△ 21,219,334	0	△ 120,000		

- ➔ 収入済額は、前年度に対し 21,219,334 円 (54.4%) 減少している。減の主なものは、旧田野小学校跡地・田野地区農村公園売払収入 25,100,000 円である。
- ➔ 収入未済額は、財産運用収入の土地建物貸付収入 (滞納分) 417,348 円である。

18 款 寄附金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R05	503,132,000	430,749,457	430,749,457	85.6%	100.0%
R04	502,004,000	404,021,723	404,021,723	80.5%	100.0%
増減	1,128,000	26,727,734	26,727,734		

- ➔ 収入済額は、前年度に対し 26,727,734 円 (6.6%) 増加している。増の主なものは商工費寄附金のうち古都人吉応援団寄附金 25,599,234 円などである。

古都人吉応援団寄附金の状況

これまでの寄附総額	H20からR05まで	180,308件 (うちR5年度18,944件)	3,431,157千円
-----------	------------	--------------------------	-------------

(単位：円)

令和5年度実績		427,637,356
内訳	県補助金	0
	古都人吉応援団寄附金	427,620,957
	運用利息	16,399

事務費充当額 237,031千円
寄附総額 427,621千円から事務費充当額を控除すると
事業使用可能額は190,590千円となる。

※企業版ふるさと納税14,690,000円を含む

古都人吉応援団条例第2条に基づく事業区分

(単位：円)

応援メニュー		寄付額	割合	事務費充当
1	ふるさとの自然環境及び地域景観を保全・活用するための事業	136,238,500	33.0%	78,203,633
2	将来の地域を担う子どもたちを応援する事業	104,330,800	25.3%	59,887,973
3	地域で支え合う健康・福祉のまちづくりのための事業	19,925,500	4.8%	11,437,637
4	歴史や文化資源を保存・活用するための事業	20,577,157	5.0%	11,811,701
5	観光振興の充実など活力に満ちたまちづくりのための事業	24,058,000	5.8%	13,809,775
6	その他目的達成のために市長が必要と認める事業	104,786,000	25.4%	60,149,267
7	令和2年熊本・鹿児島大雨災害	3,015,000	0.7%	1,730,671
8	ガバメントクラウドファンディング	0	0.0%	0
個人寄付小計(A)		412,930,957	100.0%	237,030,657
企業版ふるさと納税(B)		14,690,000		
総計(A)+(B)		427,620,957		

19款 繰入金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R05	451,976,000	419,180,096	419,180,096	92.7%	100.0%
R04	733,000,000	685,746,007	685,746,007	93.6%	100.0%
増減	△ 281,024,000	△ 266,565,911	△ 266,565,911		

➡収入済額は、前年度に対し 266,565,911 円 (38.9%) と大幅に減少している。増減の主なものは以下のとおりである。

特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別		令和5年度	令和4年度	増減額
内 訳	介護保険特別会計繰入金	20,373,877	35,113,945	△ 14,740,068
	減債基金繰入金	0	200,000,000	△ 200,000,000
	人吉応援団基金繰入金	344,053,500	398,864,424	△ 54,810,924

20款 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R05	1,137,239,011	1,137,239,814	1,137,239,814	100.0%	100.0%
R04	460,556,053	460,556,068	460,556,068	100.0%	100.0%
増減	676,682,958	676,683,746	676,683,746		

➡収入済額は、前年度に対し 676,683,746 円 (146.9%) と大幅に増加している。

繰越金の内訳

(単位：円)

項目別		令和5年度	令和4年度	増減額
内 訳	翌年度に繰り越すべき財源	177,004,011	146,378,053	30,625,958
	実質収支額	960,235,803	314,178,015	646,057,788

2 1 款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R05	902,974,000	939,962,675	907,170,720	12,987,255	19,804,700	100.5%	96.5%
R04	630,526,000	667,523,037	637,211,940	0	30,311,097	101.1%	95.5%
増減	272,448,000	272,439,638	269,958,780	12,987,255	△ 10,506,397		

- ➡ 不納欠損額は 12,987,255 円（25 件）である。
- ➡ 収入済額は、前年度に対し 269,958,780 円（42.4%）と大幅に増加している。増減の主なものは以下のとおりである。
- ➡ 収入未済額は、雑入で、自立支援給付費返還金（過年度分）2,280,110 円、児童扶養手当返還金（過年度分）3,267,480 円、生活保護費徴収金（過年度分含む）5,965,681 円、生活保護費返還金（過年度分含む）6,148,280 円、生活保護費年度後返納金（過年度分含む）512,305 円、高等職業訓練促進費返還金（過年度分）159,000 円などとなっている。ただ、増減の主なものに記載したように、生活保護徴収金・返還金関連分は前年度より 6,128,767 円減となった。

特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別		令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
内 訳	くま川鉄道災害復旧資金貸付金元利収入	651,000,000	398,000,000	253,000,000
	コミュニティ助成事業助成金	19,400,000	5,900,000	13,500,000
	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金	37,111,295	19,502,297	17,608,998
	地域密着型サービス拠点等施設整備補助金返還金	13,636,363	0	13,636,363
	生活保護徴収金・返還金関連分（現年度分及び過年度分）	6,905,061	13,033,828	△ 6,128,767
	強い農業・担い手づくり総合支援交付金返還金	0	2,669,002	△ 2,669,002
	スポーツ振興くじ助成金	0	14,217,000	△ 14,217,000

【参考】生活保護費徴収金関連内訳

- ① 生活保護費徴収金 5,965,681 円
 - ➡ 生活保護法第 7 8 条を適用
 - ・ 不正受給に至った理由が悪質と認められた場合
 - ・ 控除は一切認められない
- ② 生活保護費返還金 6,148,280 円
 - ➡ 生活保護法第 6 3 条を適用
 - ・ 不正受給に至った理由が悪質ではないと認められた場合
 - ・ システムの関係で多く受給してしまった場合も含む
- ③ 生活保護費年度後返納金 512,305 円
 - ➡ ①、②の徴収金及び返還金以外
 - ・ 出納閉鎖後に戻入処理（保護、過払いなど）

2 2 款 市債

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R05	4,296,842,000	3,528,242,000	3,528,242,000	82.1%	100.0%
R04	3,443,604,000	2,087,504,000	2,087,504,000	60.6%	100.0%
増減	853,238,000	1,440,738,000	1,440,738,000		

→収入済額は、前年度に対し1,440,738,000円(69.0%)と大幅に増加している。
 増の主なものは、くま川鉄道災害復旧資金貸付事業債が349,000,000円、災害公営住宅建設に伴う公営住宅建設事業債(繰越明許費分含む)725,000,000円などである。
 減の主なものは、臨時財政対策債が69,562,000円、災害復旧債で市庁舎建設事業債が130,000,000円などである。

目別増減内訳

(単位：円・%)

目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 臨時財政対策債	56,742,000	126,304,000	△ 69,562,000	△ 55.1
2 総務債	1,180,200,000	747,700,000	432,500,000	57.8
3 農林水産業債	28,500,000	13,900,000	14,600,000	105.0
4 商工債	71,000,000	12,100,000	58,900,000	486.8
5 土木債	1,483,500,000	494,500,000	989,000,000	200.0
6 消防債	6,500,000	32,300,000	△ 25,800,000	△ 79.9
7 教育債	99,500,000	63,700,000	35,800,000	56.2
8 災害復旧債	575,300,000	554,000,000	21,300,000	3.8
9 民生債	27,000,000	37,600,000	△ 10,600,000	△ 28.2
衛生債	0	5,400,000	△ 5,400,000	皆減
合計	3,528,242,000	2,087,504,000	1,440,738,000	69.0

特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別	令和5年度	令和4年度	増減額
臨時財政対策債			
臨時財政対策債	56,742,000	126,304,000	△ 69,562,000
総務債			
くま川鉄道災害復旧資金貸付事業債	1,000,000,000	651,000,000	349,000,000
市庁舎別館施設改修事業債(繰越明許費分含む)	180,200,000	85,500,000	94,700,000
商工債			
工業用地災害復旧事業債(繰越明許費分含む)	71,000,000	12,100,000	58,900,000
土木債			
公営住宅建設事業債	840,500,000	219,900,000	620,600,000
公営住宅建設事業債(繰越明許費分)	104,400,000	0	104,400,000
社会資本整備総合交付金事業債(繰越明許費分)	330,900,000	71,400,000	259,500,000
災害復旧債			
市庁舎建設事業債(通次繰越分)	0	130,000,000	△ 130,000,000
過年発生単独文教施設災害復旧事業債(繰越明許費分含む)	220,100,000	131,000,000	89,100,000
特定大規模災害等鉄道施設災害復旧事業債(繰越明許費分含む)	129,600,000	71,100,000	58,500,000
民生債			
子ども医療費助成事業債	21,400,000	37,600,000	△ 16,200,000

(3) 歳出

(単位：円)

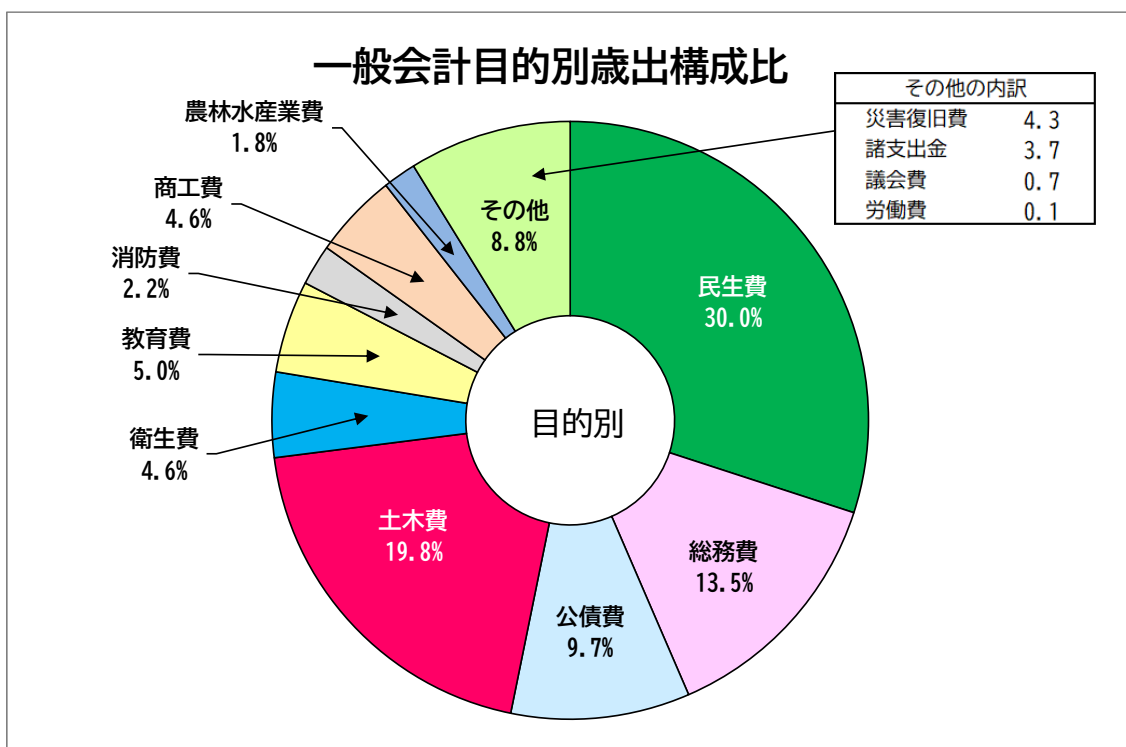
年度	予算現額	支出済額	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額	執行率
							対予算
R05	28,517,264,748	25,177,020,226	0	2,037,925,000	23,222,760	1,279,096,762	88.3%
R04	25,942,098,909	21,703,401,913	34,550,000	2,233,720,000	179,273,748	1,791,153,248	83.7%
増減	2,575,165,839	3,473,618,313	△ 34,550,000	△ 195,795,000	△ 156,050,988	△ 512,056,486	

- ➡ 支出済額は前年度と比べ 3,473,618,313 円 (16.0%) 増加している。
- ➡ 不用額は前年度と比べ 512,056,486 円 (28.6%) 減少している。
- ➡ 支出済額のうちには前年度からの繰越明許費及び事故繰越分 2,101,830,023 円が含まれている。

【参考】令和5年度一般会計目的別決算

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	170,450	0.7%	161,186	0.7%	9,264	5.7%
2 総務費	3,412,123	13.5%	3,122,737	14.4%	289,386	9.3%
3 民生費	7,554,168	30.0%	7,142,144	33.0%	412,024	5.8%
4 衛生費	1,168,784	4.6%	1,326,888	6.1%	△ 158,104	△ 11.9%
5 労働費	13,520	0.1%	16,732	0.1%	△ 3,212	△ 19.2%
6 農林水産業費	466,127	1.8%	425,886	2.0%	40,241	9.4%
7 商工費	1,148,935	4.6%	824,386	3.8%	324,549	39.4%
8 土木費	4,986,883	19.8%	1,784,211	8.2%	3,202,672	179.5%
9 消防費	556,446	2.2%	643,470	3.0%	△ 87,024	△ 13.5%
10 教育費	1,255,537	5.0%	1,139,478	5.2%	116,059	10.2%
11 災害復旧費	1,084,075	4.3%	2,134,372	9.8%	△ 1,050,297	△ 49.2%
12 公債費	2,432,281	9.7%	2,242,442	10.3%	189,839	8.5%
13 諸支出金	927,691	3.7%	739,470	3.4%	188,221	25.5%
歳出合計	25,177,020	100.0%	21,703,402	100.0%	3,473,618	16.0%



1 款 議会費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	174,174,000	170,450,464	0	3,723,536	97.9%
R04	163,353,000	161,185,850	0	2,167,150	98.7%
増減	10,821,000	9,264,614	0	1,556,386	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 9,264,614 円 (5.7%) 増加している。
- ➡ 増の主なものは、議会中継システム更新委託料、議会用タブレット端末等購入費などである。
- ➡ 不用額の主なものは、補助金 (政務活動費) 1,271,687 円などである。

2 款 総務費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	3,562,261,000	3,412,123,109	73,330,000	76,807,891	95.8%
R04	3,596,732,000	3,122,736,463	346,543,000	127,452,537	86.8%
増減	△ 34,471,000	289,386,646	△ 273,213,000	△ 50,644,646	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 289,386,646 円 (9.3%) 増加している。
- ➡ 翌年度繰越額は、大柿地区移転先用地購入費 (明許分) 27,506,000 円などである。
- ➡ 減の主な要因は、市庁舎建設事業費 (遞次繰越分含む)、退職金 (特別職、任期付き職員を含む)、一方、増の主な要因は、くま川鉄道災害復旧資金貸付金、庁舎別館改修工事 (明許分)、復興まちづくり事業推進業務委託 (明許分) などである。
- ➡ 不用額の主なものは、一般管理費の中長期派遣職員給与等負担金など 19,174,249 円、文書広報費の郵便料 2,962,867 円、財産管理費の電気料 2,727,163 円、市庁舎別館改修工事 2,471,432 円、情報管理費の備品購入費 2,629,660 円などである。

3 款 民生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	7,799,025,000	7,554,168,022	78,468,000	166,388,978	96.9%
R04	7,553,292,000	7,142,143,686	18,080,000	393,068,314	94.6%
増減	245,733,000	412,024,336	60,388,000	△ 226,679,336	

- ➡ 児童福祉費及び生活保護費の支出済額には、それぞれ返納を要する額 89,780 円、21,813 円を含む。
- ➡ 支出済額は、前年度に対し 412,024,336 円 (5.8%) 増加している。
- ➡ 翌年度繰越額は、物価高騰対応重点支援給付金支給事業 71,928,000 円などである。
- ➡ 増の主な要因は、物価高騰対応重点支援給付金支給事業、補助返納金、生活保護費などである。一方、減の主な要因は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、住まい再建支援金などである。
- ➡ 不用額の主なものは、地域支え合い支援センター設置運営委託料など 20,587,001 円、心身障害者福祉費 (扶助費) 32,619,330 円、高齢者入所施設委託料 4,650,365 円、児童支援費 (認定こども園等施設給付費) 18,112,244 円、放課後児童健全育成事業補助金、市内保育所等地域活動事業補助金など 23,752,848 円、児童扶養手当支給事業など 9,894,039 円、生活扶助費及び医療扶助費 13,059,093 円などである。

4 款 衛生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	1,221,015,000	1,168,783,822	5,993,000	46,238,178	95.7%
R04	1,364,317,000	1,326,888,064	0	37,428,936	97.3%
増減	△ 143,302,000	△ 158,104,242	5,993,000	8,809,242	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 158,104,242 円（11.9%）減少している。
- ➡ 翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 2,000,000 円などである。
- ➡ 減の主な要因は、物価高騰対策に伴う水道事業特別会計繰出金、出産・子育て応援給付金、旧保健センター光熱水費使用料、新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料などである。一方増の主な要因は、新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害救済事業交付金、人吉球磨広域行政組合負担金などである。
- ➡ 不用額の主なものは、物価等高騰対策に伴う医療機関等支援給付金 1,126,440 円、新型コロナウイルスワクチン接種事業（手数料・委託料）が 19,016,235 円、出産・子育て応援給付金 2,050,000 円、肺がん・大腸がん健診委託料など 3,036,936 円、ごみ減量リサイクル推進に伴う分別収集保管委託料等 3,206,962 円などである。

5 款 労働費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	13,520,000	13,520,000	0	0	100.0%
R04	16,817,000	16,732,018	0	84,982	99.5%
増減	△ 3,297,000	△ 3,212,018	0	△ 84,982	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 3,212,018 円（19.2%）減少している。
- ➡ 不用額はなかった。

6 款 農林水産業費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	1,175,444,000	466,126,660	677,347,000	31,970,340	39.7%
R04	483,768,760	425,886,404	31,899,000	25,983,356	88.0%
増減	691,675,240	40,240,256	645,448,000	5,986,984	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 40,240,256 円（9.4%）増加している。
- ➡ 翌年度繰越額は、繰越明許費分の樹木伐採等委託料 4,300,000 円、林業・木材産業生産性強化対策事業補助金 671,753,000 円などである。
- ➡ 増の主な要因は、物価等高騰対策に伴う畜産農家支援給付金、県営上原田地区土地改良事業負担金などである。一方、減の主な要因は、国営川辺川総合土地改良事業負担金などである。
- ➡ 不用額の主なものは、藍田財産区特別会計繰出金 4,500,000 円、素材生産販売業務委託料等（事業合算）12,818,962 円、森林整備事業補助金等（事業合算）2,339,250 円などである。

7 款 商工費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	1,334,284,000	1,148,935,118	118,682,000	66,666,882	86.1%
R04	904,730,000	824,385,869	0	80,344,131	91.1%
増減	429,554,000	324,549,249	118,682,000	△ 13,677,249	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 324,549,249 円 (39.4%) と大幅に増加している。
- ➡ 翌年度繰越額は、LP ガス使用世帯支援補助金 62,071,000 円、デジタルプレミアム商品券事業補助金 33,511,000 円などである。
- ➡ 増の主な要因は、工業用地造成事業特別会計繰出金、LP ガス使用世帯支援補助金（物価等高騰対策）、地域振興券事業業務委託料（物価等高騰対策）、球磨川くんだり再建整備事業補助金などである。減の主な要因は、地域商業機能複合化推進事業補助金、デジタルプレミアム商品券事業補助金、事業復活支援給付金（物価等高騰対策）、観光客等向け飲食店支援事業補助金（物価等高騰対策）などである。
- ➡ 不用額の主なものは、ふるさと納税事業支援サービス業務委託料等 38,641,195 円、同郵便料 3,522,188 円、人吉しごとサポートセンター業務委託料 5,694,788 円、地域デジタル通貨普及促進事業補助金等（事業合算）1,781,152 円、日本遺産人吉球磨構成文化財活用事業補助金等 4,723,418 円などである。

8 款 土木費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	6,045,252,000	4,986,882,756	859,414,000	198,955,244	82.5%
R04	2,996,531,000	1,784,211,469	1,174,819,000	37,500,531	59.5%
増減	3,048,721,000	3,202,671,287	△ 315,405,000	161,454,713	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 3,202,671,287 円 (179.5%) と大幅に増加している。
- ➡ 翌年度繰越額の主なものは、都市防災総合推進事業（薩摩瀬湯の本線ほか）212,810,000 円、道路メンテナンス事業（上原田橋）87,195,000 円、木造仮設利活用住宅整備事業（西間第一団地ほか）203,725,000 円、被災市街地復興推進事業 101,545,000 円などである。
- ➡ 増の主な要因は、都市防災総合推進事業（道路）（明許分を含む）、道路メンテナンス事業（明許分）、災害公営住宅建設事業（補助分）、木造仮設利活用事業（単独分）、被災市街地復興推進事業（明許分を含む）、地区計画等検討業務委託料（明許分）などである。減の主な要因は、公共下水道事業特別会計繰出金、災害公営住宅建設事業（単独分）、人吉市被災市街地復興推進事業測量業務委託料などである。
- ➡ 不用額の主なものは、逡次繰越分の災害公営住宅建設事業（単独工事分）34,550,000 円、繰越明許費分の災害公営住宅建設事業（公有財産購入費分）122,644,590 円、同じく公営住宅ストック総合改善事業に伴う原田団地 1 号棟外壁改修工事 4,347,130 円、市営住宅維持修繕料 11,702,388 円、桑木津留川河川浚渫工事 4,727,026 円などである。

9 款 消防費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	580,198,000	556,446,223	15,367,000	8,384,777	95.9%
R04	659,486,000	643,470,310	0	16,015,690	97.6%
増減	△ 79,288,000	△ 87,024,087	15,367,000	△ 7,630,913	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 87,024,087 円（13.5%）減少している。
- ➡ 翌年度繰越額は、人吉下球磨消防組合負担金である。
- ➡ 減の主な要因は、デジタル同報無線システム備品購入費、人吉下球磨消防組合負担金などである。
- ➡ 不用額の主なものは、非常備消防費における団員報酬等 3,655,400 円、公務災害補償費 1,488,304 円などである。

10 款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	1,294,052,000	1,255,537,383	2,233,000	36,281,617	97.0%
R04	1,169,097,000	1,139,477,518	5,619,000	24,000,482	97.5%
増減	124,955,000	116,059,865	△ 3,386,000	12,281,135	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 116,059,865 円（10.2%）増加している。
- ➡ 翌年度繰越額は、指定文化財補修事業補助金（井口薬師堂）である。
- ➡ 増の主な要因は、カルチャーパレス利用再開に係る各種委託料、史跡人吉城跡保存整備事業、人吉市学校給食管理システム導入業務委託料などである。減の主な要因は、学校施設環境改善交付金事業などである。
- ➡ 不用額の主なものは、小学校管理運営費の電気料 8,247,164 円、就学援助費及び就学奨励費（事業合算）2,649,374 円、中学校管理運営費の電気料 4,621,053 円、カルチャーパレス清掃委託料等 1,064,772 円、スポーツパレス排水設備改修工事等 1,390,798 円などである。

11 款 災害復旧費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	1,481,842,748	1,084,074,517	230,313,760	167,454,471	73.2%
R04	3,553,368,149	2,134,372,169	870,583,748	548,412,232	60.1%
増減	△ 2,071,525,401	△ 1,050,297,652	△ 640,269,988	△ 380,957,761	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 1,050,297,652 円（49.2%）大幅に減少している。
- ➡ 翌年度繰越額の主なものは、現年発生補助道路橋梁災害復旧事業（大塚桑木津留線）74,193,000 円、過年発生補助公園施設災害復旧事業（中川原公園）54,638,000 円、過年発生補助社会教育施設災害復旧事業（人吉城歴史館）5,074,000 円などである。
- ➡ 減の主な要因は、農地災害復旧事業（補助）、農業用施設災害復旧事業（補助）、公共土木施設災害復旧事業（補助）、社会教育施設災害復旧事業（補助）などである。一方、増の主な要因は、社会教育施設災害復旧事業（単独）、その他公共施設公用施設災害復旧事業などである。

- ➡ 不用額の主なものは、繰越明許費分の農地災害復旧事業（補助分・単独分）が 88,970,974 円、繰越明許費分及び事故繰越分を含む農業用施設災害復旧事業（補助分・単独分）が 20,503,868 円、繰越明許費分及び事故繰越分を含む林業施設災害復旧事業（補助分・単独分）が 5,013,337 円、繰越明許費分を含む道路橋梁災害復旧費（委託・工事・負担金）（補助分・単独分・直轄分）5,625,467 円、繰越明許費分及び事故繰越分の河川災害復旧費（工事）（補助分）10,498,688 円、繰越明許費分を含む社会教育施設災害復旧事業（委託・工事・備品）（補助分・単独分）25,230,256 円、その他公共施設公用施設災害復旧事業（単独分）10,979,895 円などである。

1 2 款 公債費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	2,432,285,000	2,432,280,941	0	4,059	100.0%
R04	2,242,497,000	2,242,442,362	0	54,638	100.0%
増減	189,788,000	189,838,579	0	△ 50,579	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 189,838,579 円（8.5%）増加している。
 ➡ 増の要因は、災害復旧事業債、県貸付金債に係る元利償還金である。

1 3 款 諸支出金

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	1,000,081,000	927,691,211	0	72,389,789	92.8%
R04	837,457,000	739,469,731	0	97,987,269	88.3%
増減	162,624,000	188,221,480	0	△ 25,597,480	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 188,221,480 円（25.5%）増加している。
 ➡ 増の主な要因は、人吉市財政調整基金積立金、人吉市減債基金積立金、人吉応援団基金積立金などである。
 ➡ 不用額の主なものは、人吉応援団基金積立金 72,378,644 円などである。

1 4 款 予備費

(単位：円)

年度	当初・補正予算額	予備費充当額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	438,843,000	35,012,000	0	403,831,000	8.0%
R04	446,383,000	45,730,000	0	400,653,000	10.2%
増減	△ 7,540,000	△ 10,718,000	0	3,178,000	

- ➡ 予備費充当額は 35,012,000 円である。款別の主な充当額は、総務費が 2,850,000 円、土木費が 3,385,000 円、消防費が 5,485,000 円、教育費が 4,883,000 円、災害復旧費が 16,735,000 円などとなっている。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R05	4,175,050,000	4,418,058,282	4,188,988,728	30,781,212	198,325,242	100.3%	94.8%
R04	4,203,901,000	4,474,890,807	4,216,022,147	34,039,315	224,899,045	100.3%	94.2%
増減	△ 28,851,000	△ 56,832,525	△ 27,033,419	△ 3,258,103	△ 26,573,803		

- ➡ 収入済額中に未還付額 36,900 円を含んでいる。
- ➡ 収入済額は、前年度に対し 27,033,419 円 (0.6%) 減少している。減の主な要因は、国民健康保険税については、納期内納付推進のための口座振替の推進、コンビニ収納、スマホ決済など納付方法の拡大に努め、早期電話催告等の対応を行ったものの、年度末に組織的な収納体制がとれなかったことから 49,857,519 円の減収、県支出金も 81,366,815 円の減額となった。なお、前年度繰越金が 93,570,524 円の増となった。
- ➡ 不納欠損額は、前年度に対し、3,258,103 円 (9.6%) 減少している。

① 令和 5 年度不納欠損の件数は 504 件（うち地方税法第 18 条第 1 項による時効は 340 件、そのうち執行停止中の時効が 112 件）である。

※令和 4 年度の件数は 562 件

② 公法上の債権としての時効は 5 年（地方自治法 236 条に基づく）である。

③ 詳細は審査資料の P 61 の歳入一覧表を参照のこと。

- ➡ 収入未済額は、前年度に対し、26,573,803 円 (11.8%) 減少している。

- ➡ 款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 61、P 63 のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	573,883,000	814,682,115	586,750,715	30,781,212	197,187,088	102.2%	72.0%
2 一部負担金	1,000	268,032	0	0	268,032	0.0%	0.0%
3 使用料及び手数料	500,000	491,500	491,500	0	0	98.3%	100.0%
4 国庫支出金	144,000	108,000	108,000	0	0	75.0%	100.0%
5 県支出金	2,871,735,000	2,868,836,012	2,868,836,012	0	0	99.9%	100.0%
6 財産収入	4,000	4,912	4,912	0	0	122.8%	100.0%
7 繰入金	354,854,000	354,851,356	354,851,356	0	0	100.0%	100.0%
8 繰越金	337,545,000	337,545,918	337,545,918	0	0	100.0%	100.0%
9 諸収入	36,384,000	41,270,437	40,400,315	0	870,122	111.0%	97.9%
合計	4,175,050,000	4,418,058,282	4,188,988,728	30,781,212	198,325,242	100.3%	94.8%

② 被保険者の状況

	全市（年度末）		国保（年間平均）		加入率	
	世帯数 （世帯）	人口 （人）	世帯数 （世帯）	被保険者 （人）	世帯数 （%）	被保険者 （%）
H30	15,494	32,309	5,073	7,941	32.74	24.58
R01	15,447	31,867	4,905	7,565	31.75	23.74
R02	15,224	31,176	4,837	7,426	31.77	23.82
R03	15,152	30,763	4,777	7,237	31.53	23.53
R04	15,126	30,378	4,642	6,924	30.69	22.79
R05	15,131	29,824	4,447	6,467	29.39	21.68
前年度増減	5	△ 554	△ 195	△ 457	△ 1.30	△ 1.11

➡前年度に対し、被保険者数は457人（6.6%）減少した。

➡令和6年3月31日現在の被保険者数は6,186人で、そのうち65歳以上の被保険者数は3,186人、総数6,186人に占める割合は51.50%となっており、被保険者の高齢化が続いている。

③ 収入状況

				（単位：千円）			（単位：円）		
				R5年度	R4年度	増減	R05年度	R04年度	
国民健康保険税	医療給付費分	一般分	現年課税分	382,257	412,504	△ 30,247	被保険者一人当たり に換算	被保険者一人当たり に換算	
			滞納繰越分	24,826	29,145	△ 4,319			
		退職者	現年課税分	0	0	0			
			滞納繰越分	79	735	△ 656			
		小計			407,162	442,384	△ 35,222	62,960	63,891
		後期高齢者 支援金分	一般分	現年課税分	120,764	129,235	△ 8,471		
	滞納繰越分			7,353	8,689	△ 1,336			
	退職者		現年課税分	0	0	0			
			滞納繰越分	25	227	△ 202			
	小計			128,142	138,151	△ 10,009			
	介護納付金分		一般分	現年課税分	47,592	51,538	△ 3,946		
		滞納繰越分		3,838	4,341	△ 503			
退職者		現年課税分	0	0	0				
		滞納繰越分	17	194	△ 177				
小計			51,447	56,073	△ 4,626				
合計				586,751	636,608	△ 49,857			

➡医療給付費分の保険税の収入状況は、保険税収入額が407,162千円（滞納繰越分を含む）で、被保険者一人当たり換算すると62,960円となっている。

④ 一般会計繰入金の状況

		（単位：千円）				
繰入金内訳		R05	R04	R03	R02	R01
国民特別会計 事業	○保険基盤安定繰入金	154,933	165,045	163,176	153,596	157,679
	○保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	75,482	81,121	79,253	79,313	79,682
	○未就学児均等割保険料繰入金（4年度制度開始）	1,398	1,755			
	○職員給与費等繰入金（8名分）	76,350	76,509	74,920	78,755	78,079
	○出産育児一時金繰入金（11名分）	6,667	9,800	9,800	8,400	8,400
	○財政安定化支援事業繰入金	40,000	15,000	0	0	0
	○産前産後保険料繰入金	21				
	合計	354,851	349,230	327,149	320,064	323,840

イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R05	4,175,050,000	3,849,793,899	0	325,256,101	92.2%
R04	4,203,901,000	3,878,476,229	0	325,424,771	92.3%
増減	△ 28,851,000	△ 28,682,330	0	△ 168,670	

➡ 支出済額は、前年度に対し 28,682,330 円 (0.7%) 減少している。

➡ 款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 6 5、P 6 7 のとおり

① 款別支出状況

(単位：円)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
						対予算
1	総務費	77,406,000	74,015,714	0	3,390,286	95.6%
2	保険給付費	2,825,039,000	2,795,516,613	0	29,522,387	99.0%
3	国民健康保険事業費納付金	932,424,000	932,421,958	0	2,042	100.0%
4	共同事業拠出金	4,000	156	0	3,844	3.9%
5	保健事業費	45,436,000	39,846,437	0	5,589,563	87.7%
6	基金積立金	5,000	4,912	0	88	98.2%
7	公債費	2,000	0	0	2,000	0.0%
8	諸支出金	9,347,000	7,988,109	0	1,358,891	85.5%
9	予備費	285,387,000	0	0	285,387,000	0.0%
合計		4,175,050,000	3,849,793,899	0	325,256,101	92.2%

➡ 減の主なものは、保険給付費のうち一般被保険者療養給付費が 25,022,207 円の減、出産育児諸費が 2,094,582 円の減となっている。一方、増の主なものは、高額療養費が 22,051,973 円の増となっている。被保険者の減少により医療費は減少しているが、被保険者数一人当たりの費用額は 493,257 円で、前年度の 470,902 円を 22,355 円 (4.7%) 上回った。

特に 70 歳未満の一人当たりの費用額は 9.7%の伸びとなっている。また、国民健康保険事業費納付金の減額は、県の説明によると、被保険者数の減等によるもの、とのことである。

➡ 不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費 20,852,938 円、出産育児一時金 4,810,235 円、特定健康診査等事業費委託料 (事業合算) 4,317,689 円などである。

(2) 人吉球磨地域交通体系整備特別会計

ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R05	8,000	3,585	3,585	0	0	44.8%	100.0%
R04	8,000	3,584	3,584	0	0	44.8%	100.0%
増減	0	1	1	0	0		

➡収入済額は、前年度に対し1円(0.0%)増加している。

➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料P62、P64のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 財産収入	3,000	3,585	3,585	0	0	119.5%	100.0%
2 繰入金	1,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
3 諸収入	4,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
合計	8,000	3,585	3,585	0	0	44.8%	100.0%

イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R05	8,000	3,585	0	4,415	44.8%
R04	8,000	3,584	0	4,416	44.8%
増減	0	1	0	△1	

➡支出済額は、前年度に対し1円(0.0%)増加している。

➡款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料P66、P68のとおり

① 款別支出状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
1 基金費	7,000	3,585	0	3,415	51.2%
2 事業費	1,000	0	0	1,000	0.0%
合計	8,000	3,585	0	4,415	44.8%

➡支出済額は、人吉球磨地域交通体系整備基金の運用利息3,585円である。

ウ 人吉球磨地域交通体系整備基金の動向

①基金の変遷

この基金は、平成元年開業時に経営安定のために創設、果実運用によりくま川鉄道の経常損失補助に充てられてきた。基金創設当時は高金利により利息のみで補てんをしてきたが、バブル経済が崩壊後は金利も低迷、平成12年度からは原資を取り崩さざるを得なくなった。基金現在高は令和6年3月末現在で179,274,962円、このうち取り崩し可能額は第2類の拠出金を除く90,183,282円となっている。

【参考】基金創設初年度の原資

(単位:円)

	第1類 (自治体)	第2類 (拠出金)	第3類 (寄附金)	第4類 (転換交付金)	合 計
平成元年度開業時 基金(原資のみ)	285,000,000	89,083,680	92,916,288	86,250,920	553,250,888

②基金の区分

- 第1類 関係自治体からの出捐金及びその運用から生じる収益金
- 第2類 民間からの拠出金及びその運用益金
- 第3類 民間からの寄附金及びその運用益金
- 第4類 日本国有鉄道特定地方交通線転換交付金及びその運用益金

③基金現在高(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

	第1類 (自治体)	第2類 (拠出金)	第3類 (寄附金)	第4類 (転換交付金)	合 計
令和6年3月末 基金(原資残)	44,512,511	100,208,400	32,913,080	1,640,971	179,274,962

取り崩しができる基金残高(第1類+第3類+第4類)

90,183,282

※第2類利子分11,116,720円を含む

④輸送人員の推移(1日平均) 指数は平成2年度を100とする

(単位:人)

	平成2年度		平成10年度		平成20年度		平成24年度		平成25年度	
	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数
普通旅客	840	100%	600	71%	430	51%	438	52%	437	52%
通勤定期	49	100%	26	53%	24	49%	49	100%	53	108%
通学定期	2,988	100%	2,293	77%	1,809	61%	1,542	52%	1,491	50%
合計	3,877	100%	2,919	75%	2,263	58%	2,029	52%	1,981	51%

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数
普通旅客	435	52%	431	51%	369	44%	361	43%	350	42%
通勤定期	42	86%	43	88%	50	102%	55	112%	49	100%
通学定期	1,435	48%	1,420	48%	1,533	51%	1,650	55%	1,698	57%
合計	1,912	49%	1,894	49%	1,952	50%	2,066	53%	2,097	54%

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数
普通旅客	358	43%	80	10%	113	13%	153	18%	161	19%
通勤定期	47	96%	17	35%	9	18%	17	35%	22	45%
通学定期	1,537	51%	1,069	36%	1,117	37%	1,089	36%	1,069	36%
合計	1,942	50%	1,166	30%	1,239	32%	1,259	32%	1,252	32%

※令和2年7月豪雨により鉄道施設が被災、くま川鉄道は運休となっていたが、令和3年1月28日から、肥後西村駅から湯前駅間(18.9km)の部分運行再開した。なお、人吉温泉駅～肥後西村駅間はバスによる代替輸送を継続している。

(3) 工業用地造成事業特別会計

ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R05	331,559,000	331,560,038	331,560,038	0	0	100.0%	100.0%
R04	63,397,000	65,688,254	65,688,254	0	0	103.6%	100.0%
増減	268,162,000	265,871,784	265,871,784	0	0		

➡収入済額は、前年度に対し265,871,784円(404.7%)大幅に増加している。

➡増の要因は、財産売払収入の増などである。

➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料P62、P64のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 財産収入	215,091,000	215,092,300	215,092,300	0	0	100.0%	100.0%
2 繰入金	111,800,000	111,800,000	111,800,000	0	0	100.0%	100.0%
3 繰越金	4,667,000	4,667,677	4,667,677	0	0	100.0%	100.0%
4 諸収入	1,000	61	61	0	0	6.1%	100.0%
合計	331,559,000	331,560,038	331,560,038	0	0	100.0%	100.0%

イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R05	331,559,000	253,822,815	0	77,736,185	76.6%
R04	63,397,000	61,020,577	0	2,376,423	96.3%
増減	268,162,000	192,802,238	0	75,359,762	

➡支出済額は、前年度に対し192,802,238円(316.0%)大幅に増加している。

➡増の要因は、国への補助金返納金(地域再生戦略交付金)などである。

➡款別支出状況は以下のとおりである。

➡翌年度繰越額はなかった。

※詳細は審査資料P66、P68のとおり

① 款別支出状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
1 工業用地造成事業費	140,947,000	140,804,000	0	143,000	99.9%
2 災害復旧費	71,836,000	71,018,686	0	817,314	98.9%
3 公債費	42,001,000	42,000,129	0	871	100.0%
4 予備費	76,775,000	0	0	76,775,000	0.0%
合計	331,559,000	253,822,815	0	77,736,185	76.6%

➡不用額の主なものは、人吉中核工業用地調整池災害復旧工事816,314円などである。

ウ 梢山工業団地及び人吉中核工業用地の現状

① 梢山工業団地の場合

全体面積		326,300	m ²	→	種別	面積	m ²
事業認可面積		214,066	m ²		工場用地	52,430	
進出企業名	森松工業（株）熊本工場				大学校用地	30,813	
	中小企業大学校人吉校				緑地公園	53,289	
	共栄精密（株）				道路	14,835	
	HITOYOSHI（株）				公益用地	21,313	
	コカ・コーラボトラーズジャパン（株）				学校給食センター用地	5,990	
その他	学校給食センター				その他	35,396	
事業認可以外		112,234	m ²		合計	214,066	

※認可分については全ての造成工事が完了した。

※工場用地のうち、7,200 m²が貸付けられている。

② 人吉中核工業用地の場合

○取得済み面積 114,524.32 m²（公簿面積）

○令和5年度は、令和2年7月豪雨により敷地内の張りブロックが被災したため、原型復旧工事を行った。また、工業用地を売却するにあたり、土地鑑定評価に係る意見書を作成、その後、令和5年8月23日付けで株式会社ランバーやまととの土地売買契約を締結した。**土地売買価格 213,709,900 円**

○最上位誘致企業としてハラール専用と畜場を含む食肉センター、ムスリム市場に向けた食品・化粧品関連企業等の誘致が計画されていたが、地域再生計画の期限（令和2年3月31日）までに事業推進を図ることが出来なかったことから、諸般の事情に鑑み、国県との協議の上、事業継続を断念、同計画を終了した。

○令和5年8月23日付けで株式会社ランバーやまとと土地売買契約を締結したことに伴い、地域再生計画に基づきに交付された地域再生戦略交付金を国庫へ返還した。**地域再生戦略交付金返納金 140,716,000 円**

○償還計画

- | | |
|--------|--------------------------|
| ① 償還残高 | 356,656 千円（令和6年3月31日現在高） |
| ② 償還期限 | 令和18年度まで |

(4) 介護保険特別会計

ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R05	4,606,663,000	4,572,371,474	4,560,829,174	3,154,800	8,837,600	99.0%	99.7%
R04	4,597,514,000	4,614,994,762	4,601,194,754	4,112,583	10,041,425	100.1%	99.7%
増減	9,149,000	△ 42,623,288	△ 40,365,580	△ 957,783	△ 1,203,825		

- ➡ 収入済額中に未還付額 450,100 円を含んでいる。
- ➡ 収入済額は、前年度に対し 40,365,580 円 (0.9%) 減少している。減の主な要因は、介護給付費負担金 29,886,811 円、支払基金交付金 24,107,000 円、繰入金 61,039,000 円などである。増の主な要因は、繰越金 81,428,651 円である。
- ➡ 不納欠損額は、前年度に対し、957,783 円 (23.3%) 減少している。

- ① 令和 5 年度不納欠損の件数は 120 件 (うち時効は 115 件) である。
※令和 4 年度の件数は 173 件
- ② 公法上の債権としての時効は 5 年 (地方自治法 236 条に基づく) である。
※但し、特例として 2 年で時効の場合もある
- ③ 詳細は審査資料の P 62 の歳入一覧表を参照のこと。

- ➡ 収入未済額は、前年度に対し、1,203,825 円 (12.0%) 減少している。
- ➡ 款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 62、P 64 のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	保険料	733,719,000	749,092,125	737,549,825	3,154,800	8,837,600	100.5%	98.5%
2	使用料及び手数料	111,000	93,200	93,200	0	0	84.0%	100.0%
3	国庫支出金	1,144,792,000	1,145,144,719	1,145,144,719	0	0	100.0%	100.0%
4	支払基金交付金	1,042,045,000	1,042,044,000	1,042,044,000	0	0	100.0%	100.0%
5	県支出金	582,971,000	582,971,504	582,971,504	0	0	100.0%	100.0%
6	財産収入	8,000	8,005	8,005	0	0	100.1%	100.0%
7	繰入金	711,899,000	661,899,000	661,899,000	0	0	93.0%	100.0%
8	繰越金	388,623,000	388,623,158	388,623,158	0	0	100.0%	100.0%
9	諸収入	150,000	150,463	150,463	0	0	100.3%	100.0%
10	分担金及び負担金	2,345,000	2,345,300	2,345,300	0	0	100.0%	100.0%
合計		4,606,663,000	4,572,371,474	4,560,829,174	3,154,800	8,837,600	99.0%	99.7%

② 要支援・要介護認定者の状況

(単位：人)

	H 2 9	H 3 0	R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5
要支援 1	140	148	155	146	157	163	152
要支援 2	192	190	158	143	138	129	166
要介護 1	467	481	494	509	456	477	482
要介護 2	402	379	374	368	332	315	275
要介護 3	269	315	290	280	255	251	244
要介護 4	335	326	307	322	355	331	316
要介護 5	215	187	223	198	192	167	159
合計	2,020	2,026	2,001	1,966	1,885	1,833	1,794

→ 要支援・要介護別に認定者の推移をみると、介護度別に増減を繰り返しながらも全体的にはやや減少傾向にあり、平成 29 年度からの比較でみると、特に『要支援 2・要介護 2』が減少傾向にある。

※平成 29 年度から令和 3 年度実績数は『介護保険事業状況報告（年報）』、令和 4 年度及び令和 5 年度実績数は『介護保険事業状況報告（3 月月報）』に合わせ計上した。

③ 介護保険料基準額の推移

第 1 期（平成 12～平成 14）	3,009 円		
第 2 期（平成 15～平成 17）	3,795 円	（786 円の増	26.1%増）
第 3 期（平成 18～平成 20）	4,683 円	（888 円の増	23.4%増）
第 4 期（平成 21～平成 23）	4,854 円	（171 円の増	3.7%増）
第 5 期（平成 24～平成 26）	5,895 円	（1,041 円の増	21.4%増）
第 6 期（平成 27～平成 29）	6,112 円	（217 円の増	3.7%増）
第 7 期（平成 30～令和 2）	6,490 円	（378 円の増	6.2%増）
第 8 期（令和 3～令和 5）	6,100 円	（390 円の減	6.0%減）

④ 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

介護保険特別会計	繰入金内訳	R 0 5	R 0 4	R 0 3	R 0 2	R 0 1
	○介護給付費繰入金	466,787	476,001	517,101	487,800	490,625
○地域支援事業繰入金	31,099	32,567	32,338	31,774	26,426	
○低所得者保険料軽減繰入金	63,902	69,356	64,677	68,990	40,226	
○職員給与費等繰入金（14名分）	64,663	64,514	56,935	64,263	65,170	
○事務費繰入金	35,448	30,500	48,278	25,177	31,507	
	合計	661,899	672,938	719,329	678,004	653,954

イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R05	4,606,663,000	4,253,497,280	0	353,165,720	92.3%
R04	4,597,514,000	4,212,571,596	0	384,942,404	91.6%
増減	9,149,000	40,925,684	0	△ 31,776,684	

➡支出済額は、前年度に対し 40,925,684 円 (1.0%) 増加している。

➡翌年度繰越額はなかった。

➡款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 66、P 68 のとおり

① 款別支出状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
1 総務費	102,337,000	98,673,276	0	3,663,724	96.4%
2 保険給付費	3,726,295,000	3,634,412,911	0	91,882,089	97.5%
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0%
4 基金積立金	139,966,000	139,964,847	0	1,153	100.0%
5 地域支援事業費	193,655,000	183,459,282	0	10,195,718	94.7%
6 公債費	2,000	0	0	2,000	0.0%
7 諸支出金	197,217,000	196,986,964	0	230,036	99.9%
8 予備費	247,190,000	0	0	247,190,000	0.0%
合計	4,606,663,000	4,253,497,280	0	353,165,720	92.3%

➡増の主な要因は、7 款諸支出金のうち、償還金 74,348,248 円、4 款基金積立金のうち、介護保険介護給付費準備基金積立金 17,939,204 円などである。減の主な要因は、2 款保険給付費のうち、居宅介護サービス給付費 18,723,300 円、地域密着型介護サービス給付費 69,243,561 円などである。

➡不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費 28,597,255 円、地域密着型介護サービス給付費 23,688,150 円、施設介護サービス給付費 28,469,472 円などである。

特に増減が大きいもの

(単位：円)

目別	令和5年度	令和4年度	増減額
2 保険給付費			
居宅介護サービス給付費	1,011,646,745	1,030,370,045	△ 18,723,300
地域密着型介護サービス給付費	675,987,850	745,231,411	△ 69,243,561
施設介護サービス給付費	1,500,731,528	1,462,296,902	38,434,626
4 基金積立金			
介護保険介護給付費準備基金積立金	139,964,847	122,025,643	17,939,204
5 地域支援事業費			
包括的支援事業費	87,245,635	84,962,231	2,283,404
7 諸支出金			
償還金	175,793,387	101,445,139	74,348,248
一般会計繰出金	20,373,877	35,113,945	△ 14,740,068

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R05	598,619,000	604,365,335	598,660,135	471,300	5,546,700	100.0%	99.1%
R04	596,090,000	594,962,761	591,446,900	334,500	3,504,761	99.2%	99.4%
増減	2,529,000	9,402,574	7,213,235	136,800	2,041,939		

- ➡ 収入済額中に未還付額 312,800 円を含んでいる。
- ➡ 収入済額は、前年度に対し 7,213,235 円 (1.2%) 増加している。増の主な要因は、後期高齢者医療保険料 5,596,322 円などである。一方、減の主な要因は、一般会計繰入金 (事務費繰入金) 1,809,000 円などである。
- ➡ 不納欠損額は、前年度に対し、136,800 円 (40.9%) 増加している。

- ① 令和 5 年度不納欠損の件数は 24 件 (うち時効は 11 件) である。
※令和 4 年度の件数は 19 件
- ② 公法上の債権としての時効は 5 年 (地方自治法 236 条に基づく) である。
- ③ 詳細は審査資料の P 62 の歳入一覧表を参照のこと。

- ➡ 収入未済額は、前年度に対し、2,041,939 円 (58.3%) 増加している。

- ➡ 款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 62、P 64 のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	389,956,000	401,039,061	395,333,861	471,300	5,546,700	101.4%	98.6%
2 使用料及び手数料	87,000	68,800	68,800	0	0	79.1%	100.0%
3 繰入金	172,479,000	172,479,000	172,479,000	0	0	100.0%	100.0%
4 繰越金	14,527,000	14,527,274	14,527,274	0	0	100.0%	100.0%
5 諸収入	21,570,000	16,251,200	16,251,200	0	0	75.3%	100.0%
合計	598,619,000	604,365,335	598,660,135	471,300	5,546,700	100.0%	99.1%

② 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

医療期特高齢者計	繰入金内訳					
	R05	R04	R03	R02	R01	
○事務費繰入金	7,644	10,038	4,969	4,367	3,378	
○保険基盤安定負担金繰入金	164,835	164,250	147,021	145,916	138,778	
合計	172,479	174,288	151,990	150,283	142,156	

③ 過去 5 年間被保険者数の推移

単位：人

	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度
年間累計数	75,647	74,918	74,442	75,160	75,847
対前年度増減	729	476	△ 718	△ 687	204
年度月平均被保険者数	6,304	6,243	6,204	6,263	6,321

イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R05	598,619,000	583,449,215	0	15,169,785	97.5%
R04	596,090,000	576,919,626	0	19,170,374	96.8%
増減	2,529,000	6,529,589	0	△ 4,000,589	

➡ 支出済額は、前年度に対し 6,529,589 円 (1.1%) 増加している。

➡ 款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 66、P 68 のとおり

① 款別支出状況

(単位：円)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
						対予算
1	総務費	3,704,000	3,489,002	0	214,998	94.2%
2	後期高齢者医療広域連合納付金	568,493,000	559,887,061	0	8,605,939	98.5%
3	保健事業費	24,553,000	18,662,022	0	5,890,978	76.0%
4	諸支出金	1,839,000	1,411,130	0	427,870	76.7%
5	予備費	30,000	0	0	30,000	0.0%
合計		598,619,000	583,449,215	0	15,169,785	97.5%

➡ 不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 8,605,939 円などである。

② 本市の後期高齢者医療費の状況

		令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
医療費総額 (千円)		6,727,366	6,312,375	414,991
患者一部負担金 (千円)		556,472	519,749	36,723
他法負担金 (千円)		37,769	37,755	14
医療費交付額 (千円)		6,133,125	5,754,871	378,254
内訳	医療給付費 (千円)	6,049,528	5,685,174	364,354
	医療支給費 (千円)	83,597	69,697	13,900

年間受給者累計数 (人)	75,647	74,918	729
受給者月平均数 (件)	6,304	6,243	61
受診件数 (医療給付費分) (件)	199,182	197,421	1,761
1 人当たり医療交付額 (円)	972,894	921,812	51,082

医療費交付総額の財源 (千円)	療養給費負担金 (一般会計)	529,822	505,032	24,790
	保険料・延滞金	395,069	389,466	5,603
	保険基盤安定負担金	164,835	164,250	585

※基金交付金・国負担金・県負担金・諸収入 (第三者行為納付金等) は広域連合の歳入のため計上しない。

➡ 令和 5 年度の後期高齢者医療被保険者数、医療費交付額及び 1 人当たりの医療交付額は、前年度と比べ、いずれも増となった。

➡ 療養給付等に要する費用のうち 12 分の 1 は、市の一般会計から熊本県後期高齢者医療広域連合へ負担している。

(6) 公共用地先行取得事業特別会計

ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R05	29,520,000	29,521,730	29,521,730	0	0	100.0%	100.0%
R04	77,002,000	77,000,000	77,000,000	0	0	100.0%	100.0%
増減	△ 47,482,000	△ 47,478,270	△ 47,478,270	0	0		

- ➡ 令和4年度に新設された特別会計である。
- ➡ 収入済額は、前年度に対し47,478,270円(61.7%)減少している。減の主な要因は、市債(公共用地先行取得事業債)58,600,000円である。一方、増の主な要因は、財産収入(土地売払収入)10,897,854円などである。
- ➡ 款別収入状況は以下のとおりである。 ※詳細は審査資料P62、P64のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	財産収入	10,900,000	10,900,854	10,900,854	0	0	100.0%	100.0%
2	繰入金	232,000	232,000	232,000	0	0	100.0%	100.0%
3	繰越金	88,000	88,876	88,876	0	0	101.0%	100.0%
4	市債	18,300,000	18,300,000	18,300,000	0	0	100.0%	100.0%
合計		29,520,000	29,521,730	29,521,730	0	0	100.0%	100.0%

イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					対予算	対調定
R05	29,520,000	29,446,355	0	73,645	99.8%	
R04	77,002,000	76,911,124	0	90,876	99.9%	
増減	△ 47,482,000	△ 47,464,769	0	△ 17,231		

- ➡ 支出済額は、前年度に対し47,464,769円(61.7%)減少している。
- ➡ 款別支出状況は以下のとおりである。 ※詳細は審査資料P66、P68のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
						対予算	対調定
1	公共用地先行取得事業費	29,214,000	29,213,658	0	342	100.0%	
2	公債費	234,000	232,697	0	1,303	99.4%	
3	予備費	72,000	0	0	72,000	0.0%	
合計		29,520,000	29,446,355	0	73,645	99.8%	

- ➡ 進捗状況 青井地区19件を契約締結 買収済面積は5,859.52㎡

特別会計設置の目的

公共用地の先行取得は、公共事業の円滑かつ効率的な執行と合理的な土地利用を図るため、将来、道路や公園等に供する用地を先行して取得する事業である。公共用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために、一般会計と区分して特別会計においても取得している。特別会計において取得した用地は、将来、道路や公園等として整備するに際し、一般会計が特別会計から買い戻しを行い、市民等へ提供する。

第6 財産に関する調書

令和5年度における財産増減状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

① 土地

(単位：㎡)

区分	令和4年度末現在高	増減	令和5年度末現在高
行政財産	1,701,951	8,336	1,710,287
普通財産	9,205,452	△ 24,514	9,180,938
合計	10,907,403	△ 16,178	10,891,225

➡ 増減の主な要因は、行政財産については、災害公営住宅建設用地の購入及び普通財産から分類替えを行ったことなどによる増、また、普通財産については、企業誘致協定用地として人吉中核工業用地の売却などによる減、また、被災市街地復興土地区画整理事業に伴う地目の分類替えによるものなどである。

② 建物

(単位：㎡)

区分	令和4年度末現在高	増減	令和5年度末現在高
行政財産	177,406	10,377	187,783
普通財産	1,367	200	1,567
合計	178,773	10,577	189,350

➡ 増の主な要因は、行政財産は、災害公営住宅等（相良団地・西間第一）及び西瀬校区公民館新築によるもの、普通財産はみんなの家（大工町外3件）の寄附によるものなどである。

(2) 山林

(単位：㎡)

区分	令和4年度末現在高	増減	令和5年度末現在高
所有	8,457,146	0	8,457,146
分収	408,000	0	408,000
その他の権原によるもの	(0)	(0)	(0)
合計	8,865,146	0	8,865,146

(注) その他の権原によるものの面積を()で記入している。

➡ 令和5年度中の異動はなかった。

(3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	増減	令和5年度末 現在高
(株) 熊本放送	3,000	0	3,000
球磨川くんだり(株)	11,500	0	11,500
くま川鉄道(株)	21,450	0	21,450
球磨焼酎リサイクリン(株)	11,300	0	11,300
計	47,250	0	47,250

➡令和5年度中の増減はなかった。

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分		令和4年度末 現在高	増減	令和5年度末 現在高
くま中央森林組合	出資金	2,577	0	2,577
熊本県農業信用基金協会	出資金	3,340	0	3,340
熊本県信用保証協会	出資金	37,850	0	37,850
公益社団法人 熊本県畜産協会	出資金	320	0	320
公益財団法人 くまもと産業支援財団	出資金	240	0	240
公益財団法人 くまもと産業支援財団	出資金	1,200	0	1,200
公益社団法人 熊本県林業公社	出資金	100	0	100
公益財団法人 熊本県農業公社	出資金	388	0	388
公益財団法人 熊本県農業公社	出資金	1,830	0	1,830
一般財団法人 熊本県PTA教育振興財団	出資金	510	0	510
公益財団法人 熊本県林業従事者育成基金	拠出金	5,390	0	5,390
公益財団法人 熊本県移植医療推進財団	出資金	2,244	0	2,244
公益財団法人 熊本県暴力追放運動推進センター	出資金	1,000	0	1,000
社会福祉法人 人吉市社会福祉事業団	出資金	3,000	0	3,000
社会福祉法人 人吉市社会福祉事業団	出資金	2,000	0	2,000
一般財団法人 熊本さわやか長寿財団	出資金	2,183	0	2,183
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	出資金	34	0	34
公益財団法人 熊本県雇用環境整備協会	出資金	4,100	0	4,100
人吉球磨地域交通体系整備基金	出資金	35,221	0	35,221
人吉球磨地域交通体系整備基金	拠出金	32,099	0	32,099
公益財団法人 熊本県環境整備事業団	出資金	20	0	20
地方公共団体金融機構	出資金	2,800	0	2,800
計		138,446	0	138,446

➡令和5年度中の増減はなかった。

2 物品

(単位：件)

区分	令和4年度末現在高	増減	令和5年度末現在高
物品	437	△ 2	435

➡物品は、「人吉市物品会計規則」第3条第2項の規定に基づき、取得価格又は取得評価額が1点50万円以上のものの合計額とした。

➡品目ごとの増減は以下のとおりである。また、車両の保有状況については、前年度末と比較し6台の減となっている。

物品保有状況

品目		令和4年度末現在高	増減	令和5年度末現在高
増分	物置	6	3	9
	ポータブル蓄電池	0	2	2
	申請管理システム	0	2	2
	ライセンス	0	1	1
	電子黒板	3	1	4
	歯科検診用チェアユニット	0	1	1
	牛乳保冷庫	3	1	4
	冷蔵ショーケース	0	1	1
減分	軽貨物自動車	10	△ 1	9
	乗用車	14	△ 4	10
	指揮広報車	3	△ 1	2
	地デジ放送再送信機器	4	△ 4	0
	吊下げ式蒸気コンテナ消毒装置	14	△ 2	12
	ジャングルジム	1	△ 1	0
	エレクター	1	△ 1	0
合計			△ 2	

車両保有状況

(単位：台)

車種区分	令和4年度末現在高	増減	令和5年度末現在高
学校給食配送車	4	0	4
移動図書館車	1	0	1
マイクロバス	1	0	1
トラック（小型）	3	0	3
ライトバン	2	0	2
軽貨物自動車	10	△ 1	9
乗用車	14	△ 4	10
小型動力ポンプ積載車	24	0	24
指揮広報車	3	△ 1	2
移動販売車	1	0	1
消防団多機能型車両	1	0	1
合計	64	△ 6	58

3 債権

(単位：千円)

区分	令和4年度末 現在高	増減	令和5年度末 現在高
市民税特別徴収 令和5年4月・5月分	156,230	△ 156,230	0
市民税特別徴収 令和6年4月・5月分	0	163,746	163,746
奨学金貸与金	11,836	△ 1,816	10,020
繁殖肉用牛導入等資金貸付金	5,614	151	5,765
災害援護資金貸付金	28,856	△ 2,469	26,387
合計	202,536	3,382	205,918

- ➡市民税特別徴収分は、市民税の年税額を毎年6月から翌年5月までの間で毎月の給与から天引きにより徴収するものであり、翌年の4・5月分の徴収額である。
- ➡災害援護資金貸付金は、令和2年7月豪雨により、負傷又は住居・家財の損害を受けた世帯主に対し、「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき、生活再建に必要な資金を貸し付けるもの。

4 基金

(1) 一般会計財政調整基金

(単位：千円)

区分	令和4年度末現在高	増減	令和5年度末現在高
預金	600,096	△ 559,986	40,110
一般会計へ繰替運用金	0	700,000	700,000
計	600,096	140,014	740,110

(2) 国民健康保険財政調整基金

(単位：千円)

区分	令和4年度末現在高	増減	令和5年度末現在高
預金	245,636	5	245,641
計	245,636	5	245,641

(3) 一般会計減債基金

(単位：千円)

区分	令和4年度末現在高	増減	令和5年度末現在高
預金	1,168,276	△ 149,238	1,019,038
一般会計へ繰替運用金	1,650,000	△ 50,000	1,600,000
計	2,818,276	△ 199,238	2,619,038

(4) 奨学基金

(単位：千円)

区分	令和4年度末現在高	増減	令和5年度末現在高
預金	93,102	1,317	94,419
計	93,102	1,317	94,419

(5) 人吉球磨地域交通体系整備基金

(単位：千円)

区分	令和4年度末現在高	増減	令和5年度末現在高
預金	179,271	4	179,275
計	179,271	4	179,275

(6) 犬童球溪銅像管理事業基金

(単位：千円)

区分	令和4年度末現在高	増減	令和5年度末現在高
預金	1,567	0	1,567
計	1,567	0	1,567

(7) 庁舎建設等基金

(単位：千円)

区分	令和4年度末現在高	増減	令和5年度末現在高
預金	642,787	△ 33,987	608,800
計	642,787	△ 33,987	608,800

(8) 永田正義銅像管理事業基金

(単位：千円)

区分	令和4年度末現在高	増減	令和5年度末現在高
預金	581	0	581
計	581	0	581

(9) 介護保険介護給付費準備基金

(単位：千円)

区分	令和4年度末現在高	増減	令和5年度末現在高
預金	295,295	122,027	417,322
計	295,295	122,027	417,322

(10) 人吉応援団基金

(単位：千円)

区分	令和4年度末現在高	増減	令和5年度末現在高
預金	817,328	3,174	820,502
計	817,328	3,174	820,502

(11) 環境対策基金

(単位：千円)

区分	令和4年度末現在高	増減	令和5年度末現在高
預金	20,080	1	20,081
計	20,080	1	20,081

(12) 繁殖肉用牛導入等資金貸付基金

(単位：千円)

区分	令和4年度末現在高	増減	令和5年度末現在高
預金	6,394	△ 151	6,243
計	6,394	△ 151	6,243

(13) 森林環境整備基金

(単位：千円)

区分	令和4年度末現在高	増減	令和5年度末現在高
預金	48,882	1,961	50,843
計	48,882	1,961	50,843

(14) 新型コロナウイルス感染症経済対策資金利子補給等基金

(単位：千円)

区分	令和4年度末現在高	増減	令和5年度末現在高
預金	5,453	0	5,453
計	5,453	0	5,453

(15) 学校教育振興基金

(単位：千円)

区分	令和4年度末現在高	増減	令和5年度末現在高
預金	0	3,431	3,431
計	0	3,431	3,431

➡基金の本年度末現在高は表記のとおりである。

令和5年度人吉市基金運用状況審査意見

第1 審査対象

- (1) 人吉市奨学基金
- (2) 人吉市繁殖肉用牛導入等資金貸付基金

第2 審査期間

令和6年7月16日から令和6年8月16日まで

第3 審査方法

令和5年度の各基金運用状況調書に基づき、基金の運用が設置の目的に沿って適正にかつ効率的に行われているか、また、計数は正確であるかを主眼に、各関係帳簿及び証拠書類と計数の照合を行うとともに、関係者から説明を聴取して審査を行った。

第4 審査結果及び意見

各基金の運用状況を示す書類の計数は、それぞれ適正に表示されていた。

また、令和6年3月末日における各基金の歳計剰余金は、金融機関発行の預金残高証明書と照合検査した結果一致した。

第5 基金の運用状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 人吉市奨学基金

(単位：円)

区分	令和4年度末 現在高	決算年度中増減高		令和5年度末 現在高
		増	減	
現金預金	93,101,509	2,538,230	1,221,115	94,418,624
債権（未返還金）	2,416,000	2,400,000	2,536,000	2,280,000
債権（貸与金）	9,420,000	720,000	2,400,000	7,740,000
合計	104,937,509	5,658,230	6,157,115	104,438,624

(2) 人吉市繁殖肉用牛導入等資金貸付基金

(単位：円)

区分	令和4年度末 現在高	決算年度中増減高		令和5年度末 現在高
		増	減	
現金預金	6,393,635	1,549,138	1,700,069	6,242,704
債権（未収金）	0	0	0	0
債権（貸付金）	5,614,000	1,700,000	1,549,000	5,765,000
合計	12,007,635	3,249,138	3,249,069	12,007,704

審査のむすび

以上が、令和5年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況を審査したところであり、審査の結果は、前述の「第4 審査の結果」等に記載したとおりである。

1. 予算編成の概要

国は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、骨太方針2022に沿って、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、成長分野への大胆な投資、こども政策の充実を含む包摂社会の実現、さらには、防災・減災、国土強靱化等、国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について方向性を示し、同じく、熊本県も熊本地震、感染症対応、豪雨災害からの復旧・復興について最優先で事業を進めるため、これまで以上に将来負担を考慮した予算編成に努めるとした。

本市も国・県の予算編成や支援の動向を見極めつつ、人吉市復興基本方針を念頭におき、未曾有の災害からの復旧・復興を最優先事項として事業を計画し、併せて中長期的に安定した財政運営を保持していくため、行財政健全化計画にも引き続き取り組んでいくこととした。

2. 決算の状況

(1) 決算規模について

この結果、令和5年度の一般会計及び特別会計の総決算規模は36,255,753千円となり、前年度に対し3,863,755千円(11.9%)の増となっている。そのうち、一般会計の決算規模は26,546,189千円となり、前年度に対し3,705,547千円(16.2%)の増となっている。また、実質収支は1,225,729千円の黒字、単年度収支も265,493千円の黒字となり、黒字要素の積立金215,273千円を加えた実質単年度収支も480,766千円の黒字となっている。

特別会計全体の決算規模については9,709,564千円となり、前年度に対して158,208千円(1.7%)の増となっている。特別会計の歳入状況は、第1表歳入歳出決算総括表で示すとおり、人吉球磨地域交通体系整備特別会計を除く全ての特別会計で一般会計から合計1,301,261千円の繰入れを受けており、純計決算額でも全ての特別会計で歳入歳出差引額において不足を生じている。

(2) 普通会計の決算指標について

① 歳入と歳出の状況

次に、普通会計の財源構造の状況であるが、歳入において、自主財源は7,023,052千円(前年度6,243,048千円)で12.5%の増、歳入総額に占める構成比率は26.4%(前年度27.2%)で、0.8ポイントの減となり、依然として自主財源以外の財源に依存する歳入構造となっている。歳出においては、義務的経費は10,070,339千円で、歳出総額の40.0%(前年度43.6%)となっており、3.6ポイントの減、投資的経費は6,174,063千円で、歳出総額の24.5%(前年度19.4%)を占め、5.1ポイントの増となっている。また、その他の経費は8,950,938千円で、歳出総額の35.5%(前年度37.0%)となっており、1.5ポイントの減となっている。

② 財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率

財政力指数は、0.437で、前年度からやや減少、実質公債費比率は、7.7%で0.8ポイントの増（悪化）、経常収支比率は、94.3%で、前年度に対し0.4ポイントの減（好転）となっている。特に、経常収支比率は、分母となる経常一般財源のうち、市民税は増となったこと、また、分子となる経常経費充当一般財源等については、人件費のうち、退職手当の減（定年年齢の引き上げによる定年退職者の減）、一部事務組合負担金の減などが経常収支比率減（改善）の要因と考えられる。

令和6年版地方財政白書によると、令和4年度経常収支比率の段階別分布状況において、経常収支比率が90%以上100%未満の団体数は、全国市町村数1,718中782団体（45.5%）、また、100%以上の団体数は、8団体（0.5%）となっている。本市の経常収支比率は4年度よりもやや好転、それでも依然として歳入一般財源の確保に困難を要し、併せて公債費の大幅な増（市庁舎建設及び令和2年7月豪雨災害関連）と相まって、引き続き、財政構造の硬直化が懸念されているところである。

（3）各会計の歳入及び歳出について

① 一般会計

令和5年度一般会計決算は、新型コロナウイルス感染症対策及び令和2年7月豪雨に伴う災害復旧・復興経費が落ち着きを取り戻したものの、災害公営住宅建設事業（相良団地）の竣工・供用開始などに伴い、令和4年度一般会計決算総額を上回る結果（歳出ベースで約34億円の増）となった。

歳入では、令和5年度の歳入総額は約265億4,619万円で昨年度より約37億555万円の増となった。増の主なものとして、先に述べた災害公営住宅建設事業（相良団地）の竣工・供用開始に伴う災害公営住宅整備事業費補助金、公営住宅建設事業債などである。また、減の主なものとしては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、過年災公共土木施設災害復旧費負担金（繰越明許分）、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などである。

一方、歳出では、決算総額は約251億7,702万円で昨年度より約34億7,362万円の増となった。増の主なものを行政分野ごとに見ていくと、土木費の大きな伸びが顕著である。これは、災害公営住宅建設事業（相良団地）の竣工・供用開始に伴う増などである。また、性質別分野では、投資的経費のうち災害公営住宅建設事業（相良団地）の増のほかに、令和2年7月豪雨に伴う災害復旧事業がほぼ終了したことから、災害復旧事業費が大きく減となっている。

今後の長期的な展望として、歳入は、国内においては、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、円安の影響等による景気後退への懸念など、本市においては、生産年齢人口の減少に伴う市税の減収など、歳入一般財源の安定的確保は厳しいと予想されるところであり、これまで以上、国・県の動向に注視しておく必要がある。また、歳出は、人吉市復興まちづくり計画を核とした事業の推進は言うまでもなく、人口の高齢化による扶助費の増加、公営事業会計（公共下水道、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）などへの繰出金等の増加、新市庁舎供用開始によるランニングコストの増及び各公共施設の老朽化対策が余儀なくされる状況であり、今後における財政需要がますます増大するものと予想されている。

②特別会計

国民健康保険事業特別会計の運営に当たっては、平成30年度に法改正が行われ、県が主体となって財政運営を行っていくこととなった。同会計は高齢者及び低所得者の加入割合が高く、医療水準も高いことから、長年の構造的課題を解決する点からはこの制度改正による状況を引き続き注視しておく必要がある。また、本市としては、国民健康保険税の収納率の向上・確保、特定健康診査の周知徹底による受診率向上、生活習慣病重症化予防への取り組みによる将来の高額な保険給付圧縮に努めるとともに、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進など、更なる医療費の適正化を図りたい。

介護保険特別会計については、介護保険料の負担も増加している現状において、介護予防事業の推進やサービスの質の向上を図るとともに、保険給付の内容について、必要性、優先性、自立支援の観点からより一層の給付の適正化を推進し、給付と負担のバランスを確保するなど、引き続き事業の円滑な運営に努められたい。

後期高齢者医療特別会計については、制度発足後約13年が経過し、国民間において定着化したと思われる。しかし、団塊の世代が2025年に75歳以上になると、高齢者医療費は一層の増大を迎える可能性が高いと考えられるため、医療保険制度基盤安定のため、生涯を通じ、また被保険者の特性に応じた、効果的な予防、健康づくりや医療費適正化事業に引き続き取り組んでいかれたい。

また、公共用地先行取得事業特別会計については、令和2年7月豪雨災害で甚大な被害を受けた中心市街地及び青井地区の復興へ向け、土地区画整理事業を推進していくため令和4年度に設置されたもので、特別会計において取得した用地は、将来、道路や公園等として整備するに際し、一般会計が特別会計から買い戻しを行い、市民等へ提供することとなっている。今後、同特別会計の円滑な管理運営を見守りたい。

③財政運営

一般会計及び特別会計の主要一般財源である市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料については、国民健康保険税を除き、いずれも前年度を上回る成果を収めている。

次に、市税等（保険料を含む）の収納率は、後期高齢者医療特別会計を除き、前年度並みに近い率となっている。また、収入未済額の状況は前年度と比較すると減少傾向にあり、納税対策の成果が表れている。税収は社会情勢の動向、特に景気の変動に影響を受ける面も大きいですが、引き続き徴収体制を強化し、更なる収納率の向上に努め歳入の確保に万全を期されたい。

一方、ここ数年来の課題であった市税等以外の債権、私立保育園保育料、生活保護費関連債権（返還金、徴収金、返戻金）については、原課の地道な努力もあり、未収金の減額（整理）に繋がった。今後も引き続き、債権に対する正しい知識の習得や人員配置・業務配分の適正化も視野に、完納者との公正性を欠くことのないよう、新たな収入未済の発生防止と未収額の縮減に向け、全庁的かつ適正な債権管理に努められたい。

合わせて、総人件費や経常的経費の節減・圧縮を図るなど引き続き行財政運営全般にわたる改革を推進するとともに、財政状況をより正確に把握・分析し、歳出全般にわたる徹底した見直しによる歳出総額の抑制と重点化を進め、効率的で持続可能な財政運営を行われるよう要望する。

3. 所見

(1) 内部統制について

地方公共団体等における適切な事務処理等の確保や組織運営の合理化を図るため、地方自治体は内部統制下での監査制度を図り、令和2年4月1日から新監査基準による監査委員監査を実施することとなった。市町村には義務化はないものの、多様化するニーズへの対応や職員一人一人の業務分担の増加によって、不適切な事務処理のリスク拡大が懸念されることから、事務手続き及びリスクの可視化による内部統制の整備が強く求められている。

本市の場合、これまで、平成28年4月の熊本地震による庁舎機能分散、新型コロナウイルス感染症対応への不安、更には令和2年7月豪雨災害対応による業務の停滞などが影響したと考えられるが、私自身、各々の発生原因のほとんどは関係法令の習熟不足、また、チェック体制が十分に機能していないこと、連携不足に尽きるのではと考える。

今後においても、継続的な法令・財務等に関する職員研修の実施、既存の各種マニュアルの再構築及び職員への周知徹底、チェック体制の確立及び完全運用等により、住民サービス低下を招くことのないよう事務処理ミス防止に努めるとともに、先に述べた業務リスクの可視化による内部統制に向けた体制整備も併せて検討されたい。

(2) 財政健全化について

令和元年度決算では、財政調整のために保有する財政調整基金及び減債基金残高が大幅に減少、その後の財政運営に危機感を募らせたが、令和2年7月豪雨災害に見舞われたことで、特別交付税、古都人吉応援団寄附金など臨時的財源が大幅に増加、枯渇寸前にあった両主要基金への積み増しが可能となり、最悪の状態を何とか解消することが出来た。

それでも、本市の慢性的な財源不足を一気に打開したとは言い難く、今後もこれまでに以上に増して、財政健全化のための取り組みを推し進めていく必要がある。

令和元年策定の行財政健全化計画(2年度～4年度)においては、①投資的経費の抑制 ②公債費の平準化 ③公共施設管理コストの縮減 ④事務事業の見直し ⑤歳入の最大限確保 ⑥人件費の圧縮の6項目が重点的事項として挙げられている。要約すると、健全化に向けた具体的な手法は「歳入増加」と「歳出削減」の2とおりに区分されるが、本市の場合、歳入増加を目指すには状況的に厳しく、主に歳出削減が本計画の主要な取り組みであることは必然である。

また、令和5年度国の一般会計税収のうち法人税(円安が進み輸出企業を中心に業績が好調)及び消費税(国内の消費が堅調に推移)が好調であったことから過去最高を更新した。本市の令和5年度決算においても市民税(個人)及び固定資産税(家屋)が伸びたものの、近年の人口減少と相まって、今後、市税の安定的確保は不透明であると考えられる。ただし、国は、自治体の財政運営を支援していくための様々な財政措置を講じていることから、今後その動向を注視するとともに、適切に対応していかなければならない。

このように、将来の財政状況が全く見通せない中、本市が置かれた状況は、以前にもまして厳しいものがあるが、それでも決して改革の歩みを止めることなく、財政健全化に向け、果敢に立ち向かっていかれることを強く要望する。

(3) 復興まちづくりについて

令和2年7月豪雨災害から1つの節目ともいえる4年を迎え、コロナ禍の落ち着いたきも相まって本市への来訪者が増えていること、供用開始した災害公営住宅（相良団地）の堅固な姿が物語っているように仮設から本格復興へと多くのモノ、コトが動き始めたことを実感しつつある。市職員をはじめ多くの皆様が差こそあれ、それぞれの安堵感を持って4回目の夏を迎えられたものと思慮している。

しかしながら、一方で、多くの被災者や被災地、被災施設共に復興の最中であることは、時間の経過と共にさらに難しい問題や解決すべき課題の存在が推し量られるところであり、被災者の方々の1日も早い安寧を祈りつつ、関係の皆様が弛まぬ奮闘と努力に心からの敬意と労いの言葉を贈りたい。

本市においてはほぼ初めての事業といえる土地区画整理事業であるが、県にお願いしている青井工区は国道の拡幅を含めた安全、安心、そして賑わいのための面的整備であり、中心市街地の方は、これまで通常の手法では再整備が困難とされてきたエリアの課題解決をも含めたまちづくりに果敢に取り組むもので、防災面はもちろん地区の風情や佇まいにも配慮した取り組みが行われつつある。

土地区画整理によるまちづくりは、個人の財産を少しずつ譲り合って快適な暮らしのために公共施設を整備し、宅地の利用増進を図る手法であり、事業にはスピード感も大切ではあるが、関係者の理解と合意がまちづくりに反映されるために一定の時間が必要なことには理解を求めたい。特に、両地区とも被害が大きかっただけに、復興をめざす上で象徴的な事業であり、面的整備によって素晴らしく再生されることが大きく期待される。

(4) 大規模地震への備えについて

むすびに、令和6年元旦の能登半島地震に日本中が衝撃を受けたように、自然災害の可能性がないということ自体が神話ともいえる世界であり、昨今であることを考えると、災害のリスクは一見限定的であっても、我が国のすべての土地利用において前提としておくべきと考える。

そこで8年前の熊本地震、今年の能登半島地震等大災害を想定し、大地震等有事への対策を怠らないことも、今後の公共事業の在り方として重要視していくべきであろう。特に、予防的耐震化については、住宅耐震化政策が先行をしているものの、経費に比べて経済被害を抑止する効果が著しく高いことが指摘をされており、能登半島の惨状を見るまでもなく、都市の持続可能性とライフライン堅守の政策として遅滞なく取り組むことも検討すべき時期にきている。

水道決算において述べたことであるが、能登半島地震では、水道管1キロ当たりの被害の数が多いところで東日本大震災の5倍を超えることが国の調査で明らかになった。本市においても、災害頻度に勝る球磨川水系による氾濫対応が目下の課題であるものの、いつ起きるか予測のつかない南海トラフ地震、人吉盆地南縁断層地震等への備えも大きく求められていることも事実である。

審査資料

第1表	各会計款別歳入一覧表	61～62
第2表	各会計款別歳入年度比較表	63～64
第3表	各会計款別歳出一覧表	65～66
第4表	各会計款別歳出年度比較表	67～68
第5表	一般会計市税年度比較表	69
第6表	地方債現在高の状況	70

第1表 各会計款別歳入一覽表

会計別	款別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			
			金額	構成比率	予算現額対比	金額	構成比率	予算現額対比	金額	構成比率	予算現額対比	金額	構成比率	予算現額対比	金額	構成比率	予算現額対比	
一般会社	1	市	3,697,311,000	13.0	107.0	3,956,910,354	14.3	107.0	3,757,600,707	14.1	101.6	95.0	18,949,877	56.3	0.5	180,408,077	16.3	4.5
	2	地方譲与税	179,285,000	0.6	100.0	179,284,000	0.6	100.0	179,284,000	0.7	100.0	100.0	0			0		
	3	利子割交付金	705,000	0.0	100.0	705,000	0.0	100.0	705,000	0.0	100.0	100.0	0			0		
	4	配当割交付金	10,624,000	0.0	100.0	10,624,000	0.0	100.0	10,624,000	0.0	100.0	100.0	0			0		
	5	株式等譲渡所得割交付金	10,848,000	0.0	100.0	10,848,000	0.0	100.0	10,848,000	0.0	100.0	100.0	0			0		
	6	法人事業税交付金	70,517,000	0.2	100.0	70,517,000	0.3	100.0	70,517,000	0.3	100.0	100.0	0			0		
	7	地方消費税交付金	808,225,000	2.8	100.0	808,225,000	2.9	100.0	808,225,000	3.0	100.0	100.0	0			0		
	8	ゴルフ場利用税交付金	889,000	0.0	100.0	889,758	0.0	100.1	889,758	0.0	100.1	100.0	0			0		
	9	環境性能割交付金	14,296,000	0.0	100.0	14,296,810	0.1	100.0	14,296,810	0.1	100.0	100.0	0			0		
	10	地方特例交付金	15,087,000	0.1	100.0	15,087,000	0.1	100.0	15,087,000	0.1	100.0	100.0	0			0		
	11	地方交付税	6,097,923,000	21.4	100.0	6,097,923,000	22.0	100.0	6,097,923,000	23.0	100.0	100.0	0			0		
	12	交通安全対策特別交付金	2,410,000	0.0	100.0	2,410,000	0.0	100.0	2,410,000	0.0	100.0	100.0	0			0		
	13	分担金及び負担金	78,094,000	0.3	108.0	84,337,649	0.3	108.0	79,507,664	0.3	101.8	94.3	0			4,829,985	0.4	5.7
	14	使用料及び手数料	271,234,000	0.9	123.7	335,393,405	1.2	123.7	273,555,522	1.0	100.9	81.6	1,732,843	5.1	0.5	59,907,834	5.4	17.9
	15	国庫支出金	7,076,623,000	24.8	100.6	7,118,850,652	25.7	100.6	6,430,171,279	24.2	90.9	90.3	0			688,679,373	62.0	9.7
	16	県支出金	2,875,732,737	10.1	87.3	2,510,289,614	9.1	87.3	2,354,009,051	8.9	81.9	93.8	0			156,280,563	14.1	6.2
	17	財産収入	15,298,000	0.1	118.8	18,170,401	0.1	118.8	17,753,053	0.1	116.0	97.7	0			417,348	0.0	2.3
	18	寄附金	503,132,000	1.8	85.6	430,749,457	1.6	85.6	430,749,457	1.6	85.6	100.0	0			0		
	19	繰入金	451,976,000	1.6	92.7	419,180,096	1.5	92.7	419,180,096	1.6	92.7	100.0	0			0		
	20	繰越金	1,137,239,011	4.0	100.0	1,137,239,814	4.1	100.0	1,137,239,814	4.3	100.0	100.0	0			0		
	21	諸収入	902,974,000	3.2	104.1	939,962,675	3.4	104.1	907,170,720	3.4	100.5	96.5	12,987,255	38.6	1.4	19,804,700	1.8	2.1
	22	市債	4,296,842,000	15.1	82.1	3,528,242,000	12.7	82.1	3,528,242,000	13.3	82.1	100.0	0			0		
小計			28,517,264,748	100.0	97.1	27,690,135,695	100.0	26,546,188,931	100.0	93.1	95.9	33,669,975	100.0	0.1	1,110,327,880	100.0	4.0	
国民健康保険	1	国民健康保険税	573,883,000	13.7	142.0	814,682,115	18.5	142.0	586,750,715	14.0	102.2	72.0	30,781,212	100.0	3.8	197,187,088	99.4	24.2
	2	一部負担金	1,000	0.0	26,803.2	268,032	0.0	26,803.2	0	—	—	0.0	0			268,032	0.1	100.0
	3	使用料及び手数料	500,000	0.0	98.3	491,500	0.0	98.3	491,500	0.0	98.3	100.0	0			0		
	4	国庫支出金	144,000	0.0	75.0	108,000	0.0	75.0	108,000	0.0	75.0	100.0	0			0		
	5	県支出金	2,871,735,000	68.8	99.9	2,868,836,012	64.9	99.9	2,868,836,012	68.5	99.9	100.0	0			0		
	6	財産収入	4,000	0.0	122.8	4,912	0.0	122.8	4,912	0.0	122.8	100.0	0			0		
	7	繰入金	354,854,000	8.5	100.0	354,851,356	8.0	100.0	354,851,356	8.5	100.0	100.0	0			0		
	8	繰越金	337,545,000	8.1	100.0	337,545,918	7.7	100.0	337,545,918	8.0	100.0	100.0	0			0		
	9	諸収入	36,384,000	0.9	113.4	41,270,437	0.9	113.4	40,400,315	1.0	111.0	97.9	0			870,122	0.5	2.1
小計			4,175,050,000	100.0	105.8	4,418,058,282	100.0	4,188,988,728	100.0	100.3	94.8	30,781,212	100.0	0.7	198,325,242	100.0	4.5	

第1表 各会計款別歳入一覽表

会計別	区分	予算現額			調定額			収入			済額			不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比率	構成比率	金額	構成比率	構成比率	金額	構成比率	構成比率	金額	構成比率	構成比率	金額	構成比率	構成比率	金額	構成比率	構成比率	
交通体系	1	財産収入	3,000	37.5	3,585	100.0	1,195	100.0	3,585	100.0	119.5	100.0	0	0	0	0	0			
	2	繰入金	1,000	12.5	0	—	—	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0			
	3	諸収入	4,000	50.0	0	—	—	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0			
	小計		8,000	100.0	3,585	100.0	44.8	100.0	3,585	100.0	44.8	100.0	0	0	0	0	0			
工業用地	1	財産収入	215,091,000	64.9	215,092,300	64.9	100.0	215,092,300	64.9	100.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0			
	2	繰入金	111,800,000	33.7	111,800,000	33.7	100.0	111,800,000	33.7	100.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0			
	3	繰越金	4,667,000	1.4	4,667,677	1.4	100.0	4,667,677	1.4	100.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0			
	4	諸収入	1,000	0.0	61	0.0	6.1	61	0.0	6.1	100.0	100.0	0	0	0	0	0			
小計		331,559,000	100.0	331,560,038	100.0	100.0	331,560,038	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0				
介護保険	1	保険料	733,719,000	15.9	749,092,125	16.4	102.1	737,549,825	16.2	100.5	98.5	98.5	3,154,800	100.0	0.4	8,837,600	100.0	1.1		
	2	使用料及び手数料	111,000	0.0	93,200	0.0	84.0	93,200	0.0	84.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0			
	3	国庫支出金	1,144,792,000	24.8	1,145,144,719	25.0	100.0	1,145,144,719	25.1	100.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0			
	4	支払基金交付金	1,042,045,000	22.6	1,042,044,000	22.8	100.0	1,042,044,000	22.8	100.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0			
	5	県支出金	582,971,000	12.7	582,971,504	12.7	100.0	582,971,504	12.8	100.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0			
	6	財産収入	8,000	0.0	8,005	0.0	100.1	8,005	0.0	100.1	100.0	100.0	0	0	0	0	0			
	7	繰入金	711,899,000	15.5	661,899,000	14.5	93.0	661,899,000	14.5	93.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0			
	8	繰越金	388,623,000	8.4	388,623,158	8.5	100.0	388,623,158	8.5	100.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0			
	9	諸収入	150,000	0.0	150,463	0.0	100.3	150,463	0.0	100.3	100.0	100.0	0	0	0	0	0			
	10	分担金及び負担金	2,345,000	0.1	2,345,300	0.1	100.0	2,345,300	0.1	100.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0			
小計		4,606,663,000	100.0	4,572,371,474	100.0	99.3	4,560,829,174	100.0	99.0	99.7	99.7	3,154,800	100.0	0.1	8,837,600	100.0	0.2			
後期高齢者医療	1	後期高齢者医療保険料	389,956,000	66.2	401,039,061	66.4	102.8	395,333,861	66.1	101.4	98.6	98.6	471,300	100.0	0.1	5,546,700	100.0	1.3		
	2	使用料及び手数料	87,000	0.0	68,800	0.0	79.1	68,800	0.0	79.1	100.0	100.0	0	0	0	0	0			
	3	繰入金	172,479,000	28.8	172,479,000	28.5	100.0	172,479,000	28.8	100.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0			
	4	繰越金	14,527,000	2.4	14,527,274	2.4	100.0	14,527,274	2.4	100.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0			
	5	諸収入	21,570,000	3.6	16,251,200	2.7	75.3	16,251,200	2.7	75.3	100.0	100.0	0	0	0	0	0			
小計		598,619,000	100.0	604,365,335	100.0	101.0	598,660,135	100.0	100.0	99.1	99.1	471,300	100.0	0.0	5,546,700	100.0	0.9			
用地先行取得	1	財産収入	10,900,000	36.9	10,900,854	36.9	100.0	10,900,854	36.9	100.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0			
	2	繰入金	232,000	0.8	232,000	0.8	100.0	232,000	0.8	100.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0			
	3	繰越金	88,000	0.3	88,876	0.3	101.0	88,876	0.3	101.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0			
	4	市債	18,300,000	62.0	18,300,000	62.0	100.0	18,300,000	62.0	100.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0			
小計		29,520,000	100.0	29,521,730	100.0	100.0	29,521,730	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
合計		38,258,683,748		37,646,016,129		98.4	36,255,752,321		94.8	96.3	96.3	68,077,287		0.2	1,323,037,422		3.5			

※ 市民税収入済額中に未還付額42,707円を含む。
 ※ 固定資産税収入済額中に未還付額5,600円を含む。
 ※ 使用料収入済額中に未還付額2,794円を含む。
 ※ 国民健康保険税収入済額中に未還付額36,900円を含む。
 ※ 介護保険料収入済額中に未還付額450,100円を含む。
 ※ 後期高齢者医療保険料収入済額中に未還付額312,800円を含む。

第2表

各会計款別歳入年度比較表

(単位:円・%) 1/2

全計別	款別	区分		調定額				収入額			
		令和5年度	令和4年度	差額	のび率	令和5年度	令和4年度	差額	のび率		
1	市	3,956,910,354	3,887,827,555	69,082,799	1.8	3,757,600,707	3,664,617,024	92,983,683	2.5		
2	地方譲与税	179,284,000	178,078,000	1,206,000	0.7	179,284,000	178,078,000	1,206,000	0.7		
3	利子割交付金	705,000	748,000	△ 43,000	△ 5.7	705,000	748,000	△ 43,000	△ 5.7		
4	配当割交付金	10,624,000	14,369,000	△ 3,745,000	△ 26.1	10,624,000	14,369,000	△ 3,745,000	△ 26.1		
5	株式等譲渡所得割交付金	10,848,000	9,711,000	1,137,000	11.7	10,848,000	9,711,000	1,137,000	11.7		
6	法人事業税交付金	70,517,000	65,354,000	5,163,000	7.9	70,517,000	65,354,000	5,163,000	7.9		
7	地方消費税交付金	808,225,000	824,735,000	△ 16,510,000	△ 2.0	808,225,000	824,735,000	△ 16,510,000	△ 2.0		
8	ゴルフ場利用税交付金	889,758	960,299	△ 70,541	△ 7.3	889,758	960,299	△ 70,541	△ 7.3		
9	環境性能割交付金	14,296,810	10,822,000	3,474,810	32.1	14,296,810	10,822,000	3,474,810	32.1		
10	地方特例交付金	15,087,000	12,754,000	2,333,000	18.3	15,087,000	12,754,000	2,333,000	18.3		
11	地方交付税	6,097,923,000	6,140,418,000	△ 42,495,000	△ 0.7	6,097,923,000	6,140,418,000	△ 42,495,000	△ 0.7		
12	交通安全対策特別交付金	2,410,000	2,964,000	△ 554,000	△ 18.7	2,410,000	2,964,000	△ 554,000	△ 18.7		
13	分担金及び負担金	84,337,649	89,456,252	△ 5,118,603	△ 5.7	79,507,664	84,568,266	△ 5,060,602	△ 6.0		
14	使用料及び手数料	335,393,405	323,604,687	11,788,718	3.6	273,755,522	267,350,630	6,404,892	2.4		
15	国庫支出金	7,118,850,652	5,363,278,169	1,755,572,483	32.7	6,430,171,279	4,650,315,169	1,779,856,110	38.3		
16	県支出金	2,510,289,614	3,448,487,145	△ 938,197,531	△ 27.2	2,354,009,051	2,598,865,214	△ 244,856,163	△ 9.4		
17	財産収入	18,170,401	39,509,735	△ 21,339,334	△ 54.0	17,753,053	38,972,387	△ 21,219,334	△ 54.4		
18	寄附金	430,749,457	404,021,723	26,727,734	6.6	430,749,457	404,021,723	26,727,734	6.6		
19	繰入金	419,180,096	685,746,007	△ 266,565,911	△ 38.9	419,180,096	685,746,007	△ 266,565,911	△ 38.9		
20	繰越金	1,137,239,814	460,556,068	676,683,746	146.9	1,137,239,814	460,556,068	676,683,746	146.9		
21	諸収入	939,962,675	667,523,037	272,439,638	40.8	907,170,720	637,211,940	269,958,780	42.4		
22	市債	3,528,242,000	2,087,504,000	1,440,738,000	69.0	3,528,242,000	2,087,504,000	1,440,738,000	69.0		
	小計	27,690,135,685	24,718,427,677	2,971,708,008	12.0	26,546,188,931	22,840,641,727	3,705,547,204	16.2		
1	国民健康保険税	814,682,115	894,190,464	△ 79,508,349	△ 8.9	586,750,715	636,608,234	△ 49,857,519	△ 7.8		
2	一部負担金	268,032	307,442	△ 39,410	△ 12.8	0	39,410	△ 39,410	皆減		
3	使用料及び手数料	491,500	523,300	△ 31,800	△ 6.1	491,500	523,300	△ 31,800	△ 6.1		
4	国庫支出金	108,000	0	108,000	皆増	108,000	0	108,000	皆増		
5	県支出金	2,868,836,012	2,950,202,827	△ 81,366,815	△ 2.8	2,868,836,012	2,950,202,827	△ 81,366,815	△ 2.8		
6	財産収入	4,912	5,112	△ 200	△ 3.9	4,912	5,112	△ 200	△ 3.9		
7	繰入金	354,851,356	359,230,000	△ 4,378,644	△ 1.2	354,851,356	359,230,000	△ 4,378,644	△ 1.2		
8	繰越金	337,545,918	243,975,394	93,570,524	38.4	337,545,918	243,975,394	93,570,524	38.4		
9	諸収入	41,270,437	26,456,268	14,814,169	56.0	40,400,315	25,437,870	14,962,445	58.8		
	小計	4,418,058,282	4,474,890,807	△ 56,832,525	△ 1.3	4,188,988,728	4,216,022,147	△ 27,033,419	△ 0.6		

第2表 各会計款別歳入年度比較表

会計別	款別	区分	調			額			入			の比率
			令和5年度	令和4年度	差	令和5年度	令和4年度	差	令和5年度	令和4年度	差	
交通	1	収入	3,585	3,584	1	0.0	3,585	3,584	1	0.0		
			0	0	-	-	0	0	-	-		
			0	0	-	-	0	0	-	-		
			3,585	3,584	1	0.0	3,585	3,584	1	0.0		
工業用地	1	収入	215,092,300	1,382,400	213,709,900	15,459.3	215,092,300	1,382,400	213,709,900	15,459.3		
			111,800,000	60,513,000	51,287,000	84.8	111,800,000	60,513,000	51,287,000	84.8		
			4,667,677	3,792,838	874,839	23.1	4,667,677	3,792,838	874,839	23.1		
			61	16	45	281.3	61	16	45	281.3		
介護	1	収入	331,560,038	65,688,254	265,871,784	404.7	331,560,038	65,688,254	265,871,784	404.7		
			749,092,125	750,058,142	△ 966,017	△ 0.1	737,549,825	736,258,134	1,291,691	0.2		
			93,200	144,200	△ 51,000	△ 35.4	93,200	144,200	△ 51,000	△ 35.4		
			1,145,144,719	1,173,814,819	△ 28,670,100	△ 2.4	1,145,144,719	1,173,814,819	△ 28,670,100	△ 2.4		
保険	1	収入	1,042,044,000	1,066,151,000	△ 24,107,000	△ 2.3	1,042,044,000	1,066,151,000	△ 24,107,000	△ 2.3		
			582,971,504	591,848,223	△ 8,876,719	△ 1.5	582,971,504	591,848,223	△ 8,876,719	△ 1.5		
			8,005	6,805	1,200	17.6	8,005	6,805	1,200	17.6		
			661,899,000	722,938,000	△ 61,039,000	△ 8.4	661,899,000	722,938,000	△ 61,039,000	△ 8.4		
後期高齢者医療	1	収入	388,623,158	307,194,507	81,428,651	26.5	388,623,158	307,194,507	81,428,651	26.5		
			150,463	503,166	△ 352,703	△ 70.1	150,463	503,166	△ 352,703	△ 70.1		
			2,345,300	2,345,300	0	0.4	2,345,300	2,345,300	0	0.4		
			4,572,371,474	4,614,994,762	△ 42,623,288	△ 0.9	4,560,829,174	4,601,194,754	△ 40,365,580	△ 0.9		
後期高齢者医療	1	収入	401,039,061	393,253,400	7,785,661	2.0	395,333,861	389,737,539	5,596,322	1.4		
			68,800	78,200	△ 9,400	△ 12.0	68,800	78,200	△ 9,400	△ 12.0		
			172,479,000	174,288,000	△ 1,809,000	△ 1.0	172,479,000	174,288,000	△ 1,809,000	△ 1.0		
			14,527,274	11,917,637	2,609,637	21.9	14,527,274	11,917,637	2,609,637	21.9		
後期高齢者医療	1	収入	16,251,200	15,425,524	825,676	5.4	16,251,200	15,425,524	825,676	5.4		
			604,365,335	594,962,761	9,402,574	1.6	598,660,135	591,446,900	7,213,235	1.2		
			10,900,854	0	10,900,854	皆増	10,900,854	0	10,900,854	皆増		
			232,000	100,000	132,000	132.0	232,000	100,000	132,000	132.0		
用地先行取得	1	収入	88,876	0	88,876	皆増	88,876	0	88,876	皆増		
			18,300,000	76,900,000	△ 58,600,000	△ 76.2	18,300,000	76,900,000	△ 58,600,000	△ 76.2		
			29,521,730	77,000,000	△ 47,478,270	△ 61.7	29,521,730	77,000,000	△ 47,478,270	△ 61.7		
			37,646,016,129	34,545,967,945	3,100,048,284	9.0	36,255,752,321	32,391,997,366	3,863,754,955	11.9		

令和5年度

- ※ 市民税収入済額中に未還付額42,707円を含む。
- ※ 固定資産税収入済額中に未還付額5,600円を含む。
- ※ 使用料収入済額中に未還付額2,794円を含む。
- ※ 国民健康保険税収入済額中に未還付額36,900円を含む。
- ※ 介護保険料収入済額中に未還付額450,100円を含む。
- ※ 後期高齢者医療保険料収入済額中に未還付額312,800円を含む。

第3表

各会計款別歳出一覽表

(単位:円・%) 1/2

会計別	区分 款別	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額					
		金額	構成比率	予算現額対比	金額	構成比率	予算現額対比	繰越費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額対比	金額	構成比率	予算現額対比
一 般 会 計	1 議 会 費	174,174,000	0.6	97.9	170,450,464	0.7	97.9	0	0	0	0	0.0	0.0	3,723,536	0.3	2.1
	2 総 務 費	3,562,261,000	12.5	95.8	3,412,123,109	13.5	95.8	0	73,330,000	0	73,330,000	3.5	2.1	76,807,891	6.0	2.1
	3 民 生 費	7,799,025,000	27.4	96.9	7,554,168,022	30.0	96.9	0	78,468,000	0	78,468,000	3.8	1.0	166,388,978	13.0	2.1
	4 衛 生 費	1,221,015,000	4.3	95.7	1,168,783,822	4.6	95.7	0	5,993,000	0	5,993,000	0.3	0.5	46,238,178	3.6	3.8
	5 労 働 費	13,520,000	0.1	100.0	13,520,000	0.1	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 農 林 水 産 業 費	1,175,444,000	4.1	39.7	466,126,660	1.8	39.7	0	677,347,000	0	677,347,000	32.9	57.6	31,970,340	2.5	2.7
	7 商 工 費	1,334,284,000	4.7	86.1	1,148,935,118	4.6	86.1	0	118,682,000	0	118,682,000	5.8	8.9	66,666,882	5.2	5.0
	8 土 木 費	6,045,252,000	21.2	82.5	4,986,882,756	19.8	82.5	0	859,414,000	0	859,414,000	41.7	14.2	198,955,244	15.5	3.3
	9 消 防 費	580,198,000	2.0	95.9	556,446,223	2.2	95.9	0	15,367,000	0	15,367,000	0.7	2.7	8,384,777	0.7	1.4
	10 教 育 費	1,294,052,000	4.5	97.0	1,255,537,383	5.0	97.0	0	2,233,000	0	2,233,000	0.1	0.2	36,281,617	2.8	2.8
	11 災 害 復 旧 費	1,481,842,748	5.2	73.2	1,084,074,517	4.3	73.2	0	207,091,000	23,222,760	230,313,760	11.2	15.5	167,454,471	13.1	11.3
	12 公 債 費	2,432,285,000	8.5	100.0	2,432,280,941	9.7	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	4,059	0.0	0.0
	13 諸 支 出 金	1,000,081,000	3.5	92.8	927,691,211	3.7	92.8	0	0	0	0	0.0	0.0	72,389,789	5.7	7.2
	14 予 備 費	403,831,000	1.4	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	403,831,000	31.6	100.0
小 計		28,517,264,748	100.0	88.3	25,177,020,226	100.0	88.3	0	2,037,925,000	23,222,760	2,061,147,760	100.0	7.2	1,279,096,762	100.0	4.5
国 民 健 康 保 險	1 総 務 費	77,406,000	1.9	95.6	74,015,714	1.9	95.6	0	0	0	0	/	/	3,390,286	1.1	4.4
	2 保 險 給 付 費	2,825,039,000	67.7	99.0	2,795,516,613	72.6	99.0	0	0	0	0	/	/	29,522,387	9.1	1.0
	3 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	932,424,000	22.3	100.0	932,421,958	24.2	100.0	0	0	0	0	/	/	2,042	0.0	0.0
	4 共 同 事 業 拠 出 金	4,000	0.0	3.9	156	0.0	3.9	0	0	0	0	/	/	3,844	0.0	96.1
	5 保 健 事 業 費	45,436,000	1.1	87.7	39,846,437	1.1	87.7	0	0	0	0	/	/	5,589,563	1.7	12.3
	6 基 金 積 立 金	5,000	0.0	98.2	4,912	0.0	98.2	0	0	0	0	/	/	88	0.0	1.8
	7 公 債 費	2,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	/	/	2,000	0.0	100.0
	8 諸 支 出 金	9,347,000	0.2	85.5	7,988,109	0.2	85.5	0	0	0	0	/	/	1,358,891	0.4	14.5
	9 予 備 費	285,387,000	6.8	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	/	/	285,387,000	87.7	100.0
小 計		4,175,050,000	100.0	92.2	3,849,793,899	100.0	92.2	0	0	0	/	/	325,256,101	100.0	7.8	

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		予 算 現 額 対 比		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	構 成 比 率	計	事 故 繰 越	繰 越 明 許 費	継 続 費 週 次 繰 越	金 額	構 成 比 率
交通体系	基金費	7,000	87.5	3,585	100.0	51.2	0	0	0	0	3,415	77.3	48.8
	事業費	1,000	12.5	0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000	22.7	100.0
	小 計	8,000	100.0	3,585	100.0	44.8	0	0	0	0	4,415	100.0	55.2
工業用地	工業用地造成事業費	140,947,000	42.5	140,804,000	55.5	99.9	0	0	0	0	143,000	0.2	0.1
	災害復旧費	71,836,000	21.7	71,018,686	28.0	98.9	0	0	0	0	817,314	1.0	1.1
	公債費	42,001,000	12.7	42,000,129	16.5	100.0	0	0	0	0	871	0.0	0.0
	予備費	76,775,000	23.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	76,775,000	98.8	100.0
	小 計	331,559,000	100.0	253,822,815	100.0	76.6	0	0	0	0	77,736,185	100.0	23.4
介護保険	総務費	102,337,000	2.2	98,673,276	2.3	96.4	0	0	0	0	3,663,724	1.0	3.6
	保険給付費	3,726,295,000	80.9	3,634,412,911	85.5	97.5	0	0	0	0	91,882,089	26.0	2.5
	財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000	0.0	100.0
	基金積立金	139,966,000	3.0	139,964,847	3.3	100.0	0	0	0	0	1,153	0.0	0.0
	地域支援事業費	193,655,000	4.2	183,459,282	4.3	94.7	0	0	0	0	10,195,718	2.9	5.3
	公債費	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	2,000	0.0	100.0
	諸支出金	197,217,000	4.3	196,986,964	4.6	99.9	0	0	0	0	230,036	0.1	0.1
	予備費	247,190,000	5.4	0	0.0	0.0	0	0	0	0	247,190,000	70.0	100.0
	小 計	4,606,663,000	100.0	4,253,497,280	100.0	92.3	0	0	0	0	353,165,720	100.0	7.7
後期高齢者医療	総務費	3,704,000	0.6	3,489,002	0.6	94.2	0	0	0	0	214,998	1.4	5.8
	後期高齢者医療広域連合納付金	568,493,000	95.0	559,887,061	96.0	98.5	0	0	0	0	8,605,939	56.7	1.5
	保健事業費	24,553,000	4.1	18,662,022	3.2	76.0	0	0	0	0	5,890,978	38.9	24.0
	諸支出金	1,839,000	0.3	1,411,130	0.2	76.7	0	0	0	0	427,870	2.8	23.3
	予備費	30,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	30,000	0.2	100.0
	小 計	598,619,000	100.0	563,449,215	100.0	97.5	0	0	0	0	15,169,785	100.0	2.5
用地先行取得	公共用地先行取得事業費	29,214,000	99.0	29,213,668	99.2	100.0	0	0	0	0	342	0.4	0.0
	公債費	234,000	0.8	232,697	0.8	99.4	0	0	0	0	1,303	1.8	0.6
	予備費	72,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	72,000	97.8	100.0
	小 計	29,520,000	100.0	29,446,365	100.0	99.8	0	0	0	0	73,645	100.0	0.2
	合 計	38,258,683,748		34,147,033,375		89.2	0	2,037,925,000	23,222,760	2,061,147,760	2,050,502,613		5.4

※一般会計3款民生費の児童福祉費の支出済額中に返納額89,780円を含む。
 ※一般会計3款民生費の生活保護費の支出済額中に返納額21,813円を含む。

第4表 各会計款別歳出年度比較表 (単位:円・%) 1/2

会計別	款別	区分		支 出 濟 額					すう勢指数					構 成 比 率					予算現額に対する割合		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	差 額	の比率	R05	R04	R03	R05	R04	R03	R05	R04	R03	R05	R04	R03			
一 般 会 計	1	議 会 費	170,450,464	161,185,850	170,358,856	9,264,614	5.7	100.1	94.6	100.0	0.7	0.7	0.5	97.9	98.7	99.0					
	2	総 務 費	3,412,123,109	3,122,736,463	5,325,006,049	289,386,646	9.3	64.1	58.6	100.0	13.5	14.4	16.7	95.8	86.8	93.7					
	3	民 生 費	7,554,168,022	7,142,143,686	8,331,016,381	412,024,336	5.8	90.7	85.7	100.0	30.0	33.0	26.0	96.9	94.6	94.3					
	4	衛 生 費	1,168,783,822	1,326,888,064	6,851,305,110	△ 158,104,242	△ 11.9	17.8	20.3	100.0	4.6	6.1	20.5	95.7	97.3	75.0					
	5	労 働 費	13,520,000	16,732,018	15,482,000	△ 3,212,018	△ 19.2	87.3	108.1	100.0	0.1	0.1	0.0	100.0	99.5	100.0					
	6	農 林 水 産 業 費	466,126,660	425,886,404	1,064,431,098	40,240,256	9.4	43.8	40.0	100.0	1.8	2.0	3.3	39.7	88.0	96.5					
	7	商 工 費	1,148,935,118	824,385,869	975,835,275	324,549,249	39.4	117.7	84.5	100.0	4.6	3.8	3.1	86.1	91.1	87.5					
	8	土 木 費	4,986,882,756	1,784,211,469	1,260,713,359	3,202,671,287	179.5	395.6	141.5	100.0	19.8	8.2	3.9	82.5	59.5	78.5					
	9	消 防 費	556,446,223	643,470,310	1,125,733,666	△ 87,024,087	△ 13.5	49.4	57.2	100.0	2.2	3.0	3.5	95.9	97.6	93.7					
	10	教 育 費	1,255,537,383	1,139,477,518	1,327,762,218	116,059,865	10.2	94.6	85.8	100.0	5.0	5.2	4.2	97.0	97.5	97.7					
	11	災 害 復 旧 費	1,084,074,517	2,134,372,169	2,337,929,520	△ 1,050,297,652	△ 49.2	46.4	91.3	100.0	4.3	9.8	7.3	73.2	60.1	46.3					
	12	公 債 費	2,432,280,941	2,242,442,362	1,524,338,741	189,838,579	8.5	159.6	147.1	100.0	9.7	10.3	4.8	100.0	100.0	99.9					
	13	諸 支 出 金	927,691,211	739,469,731	1,974,199,631	188,221,480	25.5	47.0	37.5	100.0	3.7	3.4	6.2	92.8	88.3	96.5					
	小 計	25,177,020,226	21,703,401,913	31,984,111,904	3,473,618,313	16.0	78.7	67.9	100.0	100.0	100.0	100.0	89.6	85.0	83.2						
国 民 健 康 保 険	1	総 務 費	74,015,714	73,701,725	73,074,258	313,989	0.4	101.3	100.9	100.0	1.9	1.9	1.8	95.6	96.3	97.5					
	2	保 険 給 付 費	2,795,516,613	2,799,897,959	2,907,016,600	△ 4,381,346	△ 0.2	96.2	96.3	100.0	72.6	72.2	72.4	99.0	96.9	95.1					
	3	国民健康保険事業費納付金	932,421,958	948,428,534	971,920,302	△ 16,006,576	△ 1.7	95.9	97.6	100.0	24.2	24.4	24.2	100.0	100.0	100.0					
	4	共 同 事 業 拠 出 金	156	90	63	66	73.3	247.6	142.9	100.0	0.0	0.0	0.0	3.9	2.3	1.6					
	5	保 健 事 業 費	39,846,437	38,361,521	41,520,757	1,484,916	3.9	96.0	92.4	100.0	1.1	1.0	1.0	87.7	88.6	87.3					
	6	基 金 積 立 金	4,912	5,112	5,140	△ 200	△ 3.9	95.6	99.5	100.0	0.0	0.0	0.0	98.2	85.2	85.7					
	7	公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
	8	諸 支 出 金	7,988,109	18,081,288	22,149,614	△ 10,093,179	△ 55.8	36.1	81.6	100.0	0.2	0.5	0.6	85.5	95.8	95.8					
	小 計	3,849,793,899	3,878,476,229	4,015,686,734	△ 28,682,330	△ 0.7	95.9	96.6	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0	97.5	96.2						

第4表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分	支出額			すう勢指数					構成比率					予算現額に対する割合		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	差額	の比率	R05	R04	R03	R05	R04	R03	R05	R04	R03	R05	R04
交通体系	基金費	3,585	3,584	3,604	3,604	1	0.0	99.5	99.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	51.2	51.2	51.5
	事業費	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	3,585	3,584	3,604	3,604	1	0.0	99.5	99.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	44.8	44.8	45.1
工業用地	工業用地造成事業費	140,804,000	6,747,928	0	134,056,072	1,986.6	—	—	—	—	55.5	11.1	—	—	99.9	99.5	—
	災害復旧費	71,018,686	12,100,000	2,410,646	58,918,686	486.9	2,946.0	501.9	100.0	28.0	19.8	5.4	98.9	93.0	14.1	—	—
	公債費	42,000,129	42,172,649	42,337,180	△ 172,520	△ 0.4	99.2	99.6	100.0	16.5	69.1	94.6	100.0	97.2	100.0	—	—
小計	253,822,815	61,020,577	44,747,826	192,802,238	316.0	567.2	136.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	96.6	75.1	—	—
介護保険	総務費	98,673,276	92,368,096	102,866,666	6,305,180	6.8	95.9	89.8	100.0	2.3	2.2	2.4	96.4	97.1	96.8	—	—
	保険給付費	3,634,412,911	3,681,102,755	3,891,640,649	△ 46,689,844	△ 1.3	93.4	94.6	100.0	85.5	87.4	90.9	97.5	91.2	94.1	—	—
	財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	基金積立金	139,964,847	122,025,643	34,940,758	17,939,204	14.7	400.6	349.2	100.0	3.3	2.9	0.8	100.0	100.0	100.0	—	—
	地域支援事業費	183,459,282	179,590,918	179,153,752	3,868,364	2.2	102.4	100.2	100.0	4.3	4.3	4.2	94.7	91.5	87.6	—	—
	公債費	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	諸支出金	196,986,964	137,484,184	74,434,866	59,502,780	43.3	264.6	184.7	100.0	4.6	3.2	1.7	99.9	100.0	99.0	—	—
小計	4,253,497,280	4,212,571,596	4,283,036,691	40,925,684	1.0	99.3	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.6	91.8	94.0	—	—
後期高齢者医療	総務費	3,489,002	5,085,248	3,179,390	△ 1,596,246	△ 31.4	109.7	159.9	100.0	0.6	0.9	0.6	94.2	93.4	90.5	—	—
	後期高齢者医療広域連合納付金	559,887,061	551,692,339	487,664,973	8,194,722	1.5	114.8	113.1	100.0	96.0	95.6	95.7	98.5	97.8	98.1	—	—
	保健事業費	18,662,022	18,916,200	16,360,990	△ 254,178	△ 1.3	114.1	115.6	100.0	3.2	3.3	3.2	76.0	75.5	86.0	—	—
	諸支出金	1,411,130	1,225,839	2,680,634	185,291	15.1	52.6	45.7	100.0	0.2	0.2	0.5	76.7	76.5	78.0	—	—
小計	583,449,215	576,919,626	509,885,987	6,529,589	1.1	114.4	113.1	100.0	100.0	100.0	100.0	97.5	96.8	97.5	—	—	
用地先行取得	公共用地先行取得事業費	29,213,658	76,911,124	△ 47,697,466	△ 62.0	—	—	—	99.2	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—
	公債費	232,697	0	232,697	皆増	—	—	—	0.8	0.0	—	99.4	0.0	—	—	—	—
	小計	29,446,355	76,911,124	0	△ 47,464,769	△ 61.7	—	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合計	34,147,033,375	30,509,304,649	40,837,472,746	3,637,728,726	11.9	83.6	74.7	100.0	4.6	3.2	1.7	99.9	100.0	87.6	85.5	—	—

令和5年度 { ※一般会計3款民生費の児童福祉費の支出済額中に返納額89,780円を含む。
 ※一般会計3款民生費の生活保護費の支出済額中に返納額21,813円を含む。

(単位:円・%)

第5表 一般会計市税年度比較表

区分 年度 税別	現年課税分				滞納繰越分				合計				予算現額 対 決算額比	不納交積額	のひ率	収入未済額	のひ率			
	予算現額	調定額 (イ)	決算額 (ロ)	構成 比率	収入率 (ロ) (イ)	のひ率	調定額 (イ)	決算額 (ロ)	構成 比率	収入率 (ロ) (イ)	のひ率	決算現額 対 決算額比						不納交積額	のひ率	
																				調定額 (イ)
市 民 税	R03	1,406,251,000	1,484,940,053	1,472,999,956	42.1	98.2	3.5	111,051,336	19,657,915	17.7	27.8	1,595,991,389	1,492,657,871	41.9	93.5	3.8	39,405,626	571.2	63,966,757	△ 42.6
	R04	1,445,734,000	1,507,014,010	1,490,647,340	41.1	98.9	1.2	63,873,713	12,602,625	19.7	△ 35.9	1,570,887,723	1,503,249,965	41.0	95.7	0.7	12,058,966	△ 69.4	55,637,966	△ 13.0
	R05	1,539,119,000	1,565,240,078	1,547,031,328	41.6	98.8	3.8	54,898,580	11,460,783	20.9	△ 9.1	1,620,138,658	1,558,492,111	41.5	96.2	3.7	5,413,476	△ 55.1	56,275,778	1.1
	差	93,395,000	58,226,068	56,393,988				△ 8,975,133	△ 1,141,842			49,250,935	55,242,146				△ 6,645,510		637,812	
	R03	1,441,204,000	1,478,995,000	1,461,358,457	41.8	98.8	3.2	166,514,877	36,277,546	22.7	86.7	1,647,509,877	1,499,636,003	42.0	91.0	4.3	12,731,302	66.1	135,296,872	△ 19.9
固 定 資 産 税	R04	1,530,013,000	1,548,228,200	1,532,203,222	42.2	99.0	4.8	135,142,572	18,369,190	13.6	△ 52.0	1,683,370,772	1,550,572,412	42.3	92.1	3.4	11,702,226	△ 8.1	121,086,134	△ 10.5
	R05	1,560,014,000	1,574,061,100	1,556,641,811	41.8	98.9	1.6	121,096,134	21,538,424	17.8	17.3	1,695,157,234	1,578,180,235	42.0	93.1	1.8	11,300,546	△ 3.4	105,682,053	△ 12.7
	差	30,001,000	25,832,900	24,438,589				△ 14,046,438	3,169,234			11,786,462	27,607,823				△ 401,880		△ 15,414,081	
	R03	121,489,000	127,874,300	125,669,800	3.6	98.3	△ 0.6	8,301,886	1,724,432	20.8	△ 17.6	136,176,186	127,394,232	3.6	93.6	△ 0.9	1,000,900	8.6	7,781,054	△ 6.4
	R04	124,899,000	130,450,600	128,239,300	3.5	98.3	2.0	7,791,054	1,678,700	21.6	△ 2.7	138,231,654	129,918,000	3.6	94.0	2.0	988,500	△ 1.2	7,332,354	△ 5.8
軽 自 動 車 税	R05	127,487,000	132,206,500	129,818,084	3.5	98.2	1.2	7,332,354	1,537,900	21.0	△ 8.4	139,538,854	131,355,984	3.5	94.1	1.1	900,266	△ 8.9	7,282,604	△ 0.7
	差	2,588,000	1,755,900	1,578,784				△ 448,700	△ 140,800			1,307,200	1,437,984				△ 88,234		△ 49,750	
	R03	271,477,000	274,673,263	274,673,263	7.8	100.0	9.0					274,673,263	274,673,263	7.7	100.0	9.0				
	R04	278,927,000	300,101,889	300,101,889	8.3	100.0	9.3					300,101,889	300,101,889	8.2	100.0	9.3				
	R05	289,711,000	298,889,019	298,889,019	8.0	100.0	△ 0.4					298,889,019	298,889,019	7.9	100.0	△ 0.4				
差	10,794,000	△ 1,212,870	△ 1,212,870								△ 1,212,870	△ 1,212,870								
市 た ば こ 税	R03	4,765,000	7,033,350	7,033,350	0.2	100.0	14.9					7,033,350	7,033,350	0.2	100.0	14.9				
	R04	7,705,000	11,459,100	11,459,100	0.3	100.0	62.9					11,459,100	11,459,100	0.3	100.0	62.9				
	R05	9,522,000	17,255,330	17,255,330	0.5	100.0	50.6					17,255,330	17,255,330	0.5	100.0	50.6				
	差	1,817,000	5,796,230	5,796,230								5,796,230	5,796,230							
	R03	156,496,000	160,594,600	158,657,103	4.5	98.8	△ 1.9	19,623,681	4,440,639	22.6	82.0	180,208,281	163,097,742	4.6	90.5	△ 0.7	1,542,122	67.3	15,568,417	△ 19.7
目 的 税	R04	167,435,000	168,994,700	167,195,166	4.6	99.0	5.4	14,821,717	2,120,492	14.3	△ 52.2	183,776,417	169,315,658	4.6	92.1	3.8	1,390,200	△ 9.9	13,070,559	△ 16.0
	R05	171,458,000	172,860,700	170,936,480	4.6	98.9	2.2	13,070,559	2,491,548	19.1	17.5	185,931,259	173,428,028	4.6	93.3	2.4	1,335,589	△ 3.9	11,167,642	△ 14.6
	差	4,023,000	3,906,000	3,741,314				△ 1,751,158	371,056			2,154,842	4,112,370				△ 54,611		△ 1,902,917	
	R03	3,431,682,000	3,534,100,566	3,500,391,929	100.0	99.0	3.4	307,491,780	64,100,532	20.8	58.6	3,841,592,346	3,564,492,461	100.0	92.8	4.0	54,679,950	255.5	222,613,100	△ 27.7
	R04	3,554,713,000	3,666,208,499	3,629,846,017	100.0	99.0	3.7	221,619,056	34,771,007	15.7	△ 45.8	3,887,827,555	3,664,617,024	100.0	94.3	2.8	26,139,912	△ 52.2	197,137,013	△ 11.4
合 計	R05	3,697,311,000	3,760,512,727	3,720,572,052	100.0	98.9	2.5	196,397,627	37,028,655	18.9	6.5	3,956,910,354	3,757,600,707	100.0	95.0	2.5	18,949,877	△ 27.5	180,408,077	△ 8.5
	差	142,598,000	94,304,228	90,726,035				△ 25,221,429	2,257,648			69,082,799	92,983,683				△ 7,190,035		△ 16,728,936	

※ 市民税収入済額中に未還付額42,707円を含む。

※ 固定資産税収入済額中に未還付額5,600円を含む。

第 6 表

地方債現在高の状況

一般会計

(単位:千円)

区分	令和4年度末 現在高	令和4年度末 現在高修正	令和5年度中 の発行額	令和5年度中 の償還額	令和5年度末現在高の内訳		
					政府資金	その他	
公 共 事 業 等 債 債	1,042,421	0	177,100	88,853	924,984	205,684	1,130,668
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	166,300	0	10,000	0	176,300	0	176,300
公 営 住 宅 建 設 事 業 債 債	565,243	0	855,400	118,474	831,228	470,941	1,302,169
災 害 復 旧 事 業 債 債	10,928,009	0	646,300	310,557	11,261,551	2,201	11,263,752
単 独 災 害 復 旧 事 業 債 債	10,422,248	0	480,200	305,556	10,596,892	0	10,596,892
補 助 災 害 復 旧 事 業 債 債	505,761	0	166,100	5,001	664,659	2,201	666,860
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債 債	4,893	0	0	4,893	0	0	0
全 国 防 災 事 業 債 債	9,017	0	0	632	8,385	0	8,385
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債 債	811,921	0	0	121,240	335,974	354,707	690,681
一 般 単 独 事 業 債 債	3,027,307	0	153,800	430,126	27,358	2,723,623	2,750,981
過 疎 対 策 事 業 債 債	358,500	0	626,700	0	903,400	81,800	985,200
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債 債	76,900	0	18,300	0	0	95,200	95,200
退 職 手 当 債 債	43,800	0	0	10,950	0	32,850	32,850
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債 債	119,061	0	2,200	1,395	0	119,866	119,866
財 源 対 策 債 債	723,130	0	0	65,596	480,838	176,696	657,534
減 収 補 填 債 債	22,600	0	0	0	22,600	0	22,600
減 税 補 填 債 債	29,600	0	0	12,307	17,293	0	17,293
臨 時 財 政 対 策 債 債	5,529,828	0	56,742	536,021	2,914,562	2,135,987	5,050,549
減 収 補 填 債 特 例 分	25,200	0	0	0	0	25,200	25,200
都 道 府 県 貸 付 金	680,682	0	1,000,000	653,001	0	1,027,681	1,027,681
合 計	24,164,412	0	3,546,542	2,354,045	17,904,473	7,452,436	25,356,909

